

事務事業評価資料

施策名	県政情報の効果的な発信		所管課班	企画県民部広報課						
事業名	広報活動の推進		連絡先	078-362-9023						
事業目的	各種広報活動を積極的に展開することにより、県民と情報を共有し、参画と協働による県政の推進を図る。									
事業内容	①広報紙・誌の発行 ・全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」(毎月) ・グラフ広報誌「ニューひょうご ごこく」(年4回) ②テレビ・ラジオ番組の放送 《テレビ》・県民情報番組「ひょうご“ワイワイ”」(毎週日曜日(第3日曜日除く)) ・「日曜さわやかトーク」(第3日曜日) 《ラジオ》・「こちら知事室!井戸敏三です」(第2火曜日) ・「兵庫県からのお知らせ(AM・FM)」(毎週月～土) ③インターネットなどを活用した情報発信 ・ホームページ、フェイスブック、ツイッター 等									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		606,189千円	625,370千円	621,370千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(広告料収入等)	98,871千円	102,232千円	102,230千円					
		一般財源	507,318千円	523,138千円	519,140千円					
	人件費②		従事人員 19.0人 150,062千円	従事人員 19.0人 150,347千円	従事人員 19.0人 150,784千円					
総コスト(①+②)		従事人員 19.0人 756,251千円	従事人員 19.0人 775,717千円	従事人員 19.0人 772,154千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名 県民意識調査で「県政の広報・広聴活動」に対し「やっている」と回答した割合 ※①内は総コスト/兵庫県人口(各年度1月1日時点) H25 5,555千人 H26 5,538千人 H27 5,538千人(見込)	目 標		25年度実績	26年度実績	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
		50.0%	H30	38.2%	29.0%	42.0%	76.4%	58.0%	84.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「参画と協働の県政」を進めるためには、県民との情報共有が不可欠であり、県として県政基調や主要施策を県民に分かりやすく、親しまれるよう広報を行っていくことが必要である。 広報紙・誌、テレビ・ラジオ番組、インターネットなど、各種広報媒体を効果的に活用することにより、県政の認知度向上に努めている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	指標1単位当たりのコストが、テレビ・ラジオ媒体の見直しなどにより、消費税の影響を除くとほぼ変わらない中で、県広報の認知度向上に努めており、効果的に事業を実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H26年度は、厳しい調査結果となり、目標達成は困難な状況であるが、H27年度は、電波・印刷・インターネットなどの各種広報媒体の特性を活かして、より一層効果的な県政情報の発信を行い、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	参画と協働の県政の原点となる県民との情報共有を推進するため、広報紙やテレビ・ラジオ番組をはじめ、インターネットなどを効果的・効率的に活用して県政情報の提供に努める。 また、各広報媒体の読者・視聴者等の意見も適切に反映しつつ、選択と集中を推し進め、県民への情報提供の機会の確保と経費削減を図るなど、より一層効果的・効率的な広報活動を展開していく。								

事務事業評価資料

施策名	県民の参画と協働の推進		所管課班	企画県民部広報課広聴室		
事業名	さわやか県民相談 (平成4年度～)		連絡先	078-362-3022		
事業目的	県民から寄せられる県政に関する意見や日常生活の諸問題等についての相談に適切に応じることにより、県政への反映、県民が抱える問題の解決を図る。					
事業内容	<p>県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応するため、専用電話(フリーダイヤル)・面談等を実施。</p> <p>①専用電話等による相談          ○受付方法 フリーダイヤル等の専用電話          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター(神戸以外)及び広聴室          ○実施日時 毎週月～金(祝日、年末年始を除く)9:00～17:30          (※土日、祝日、年末年始は留守番電話で対応)</p> <p>②面談等による相談          ○受付方法 面談、文書等          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター(神戸以外)及び広聴室          ○実施日時 毎週月～金(祝日、年末年始を除く)9:00～12:00、13:00～17:30</p>					
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	
	事業費①		47,999千円	48,225千円	48,116千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他( )	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	47,999千円	48,225千円	48,116千円	
人件費②		従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人		
総コスト(①+②)		従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人		
		82,750千円	83,042千円	83,034千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H25 H26 H27
	県民意識調査で「県政の広報・広聴活動」に対し「やっている」と回答した割合 ※①内は総コスト/兵庫県人口(各年度1月1日現在) H25 5,555千人 H26 5,538千人 H27 5,538千人(見込)	50%	H30	38.2% (14.9円)	29.0% (15.0円)	42.0% (15.0円)
年間相談件数	年間 25,000件	毎年度	20,029件 (4.1千円)	21,811件 (3.8千円)	25,000件 (3.3千円)	80.1% 87.2% 100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>・行政の専門化・複雑化が進むなかで、県民には自らの抱える問題を解決するための相談窓口が分かりにくくなっている。</p> <p>・このため、県民からのあらゆる相談に対し総合的に対応を行い、その場での解決、専門相談窓口での対応が必要な場合は適切な案内など、間口の広い相談窓口が必要である。</p> <p>・相談件数は年間2万件を超えており、県民に身近な相談窓口としての役割を十分果たしている。</p>				
	事業コストに対する評価、見直し状況	相談員の効率的な人員配置を行うとともに、その他の諸経費については、継続的に削減を図るなど、コストの節減に努めている。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	各種専門相談の充実やインターネットの普及による相談件数の低下がある一方で、県政に関することから日常生活の様々な問題まで幅広い内容を気軽に相談できる窓口として、高齢層や個人的な悩みに関する相談等の需要が一定割合で存在すること、県内で災害や事件等が発生すると増加する傾向があることなどから、今後も需要が伸びる可能性を含んでいる。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	県民から最も身近な県の相談窓口として必要なことから、今後も事業を継続する。				

事務事業評価資料

施策名	県民交流バスの推進		所管課班	企画県民部広報課広聴室					
事業名	走る県民教室(昭和52年度～)		連絡先	078-362-3022					
事業目的	地域住民が県内の県施設等を見学することを通じて、県政理解と地域間交流の促進を図る。								
事業内容	<p>県内の団体が県の施設などを見学を通じて、県政の理解を深めてもらうとともに、地域間の交流を図っていくため、県がバス借上料の一部を補助。</p> <p>○対象団体 県内の自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会などの地域団体やグループ</p> <p>○補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県内(一部県外)の「1日コース」又は「1泊2日コース」の行程</li> <li>・「1日コース」・県施設を2カ所以上、又は県及び市町の施設各1カ所以上を見学</li> <li>・「1泊2日コース」・県施設を3カ所以上、又は県2カ所以上と市町施設1カ所以上を見学</li> <li>※対象となる見学施設は県が指定する「見学施設一覧」から選択</li> <li>・1施設につき、40分以上の見学</li> <li>・参加人数は20人以上(当日の参加者が20人以上であること)</li> </ul> <p>○補助金額 「1日コース」25千円、「1泊2日コース」50千円</p> <p>○(拡)補助台数 2,100台</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		58,060 千円		56,650 千円		59,428 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	58,060 千円		56,650 千円		59,428 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	5.3人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		41,859 千円		37,982 千円		38,092 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	5.3人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		99,919 千円		94,632 千円		97,520 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	実施台数	2,500台/年 2,000台/年 2,100台/年	H25 H26 H27	2,107台 (47.4千円)	1,784台 (53.0千円)	2,100台 (46.4千円)	84.3%	89.2%	100.0%
県民局管外への見学台数の割合(1台につき複数箇所の見学有り)	91.0% ※過去5年間の管外割合の最高率90.6%を基本とする	H27	88.7% 管外4,071台 (全体4,590台)	88.2% 管外3,414台 (全体3,869台)	91.0% 管外4,144台 (全体4,554台)	97.5%	97.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県・市町施設や様々な行政施策に直接触れることにより県政理解の促進を図り、県政の基軸である参画と協働の推進及び地域間交流の拡大を図ることが必要である。近年の厳しい景気状況等の影響もあり、実績台数が伸び悩むものの、年間6万人超の県民に利用されており、多くの県民の県政理解と地域間交流の推進につながっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H27年度は淡路花博2015花みどりフェアの開催に合わせ、100台分を追加するものの、一台あたりのコストはほぼ横ばいであり、効果的な事業運営に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		第3次行革プランにおいて、実績等に合った予算台数として2,000台に見直したところであり、今後は目標である2,000台に近い台数で推移するものと見込まれる。(H27年度は花みどりフェア分100台増としている。)また、事業目的の一つである地域間交流の促進では遠方への見学を希望する団体が多いことが反映し、指標とした管外への見学台数がここ数年はほぼ9割と高い割合となっており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民の県政理解と地域間交流の促進に役立つ県民ニーズの高い効果的な事業であるため、引き続き実施する。H27年度は淡路花博2015花みどりフェアの開催にあわせ、助成台数を100台分追加し、地域間交流をさらに促進させる。							

事務事業評価資料

施策名	芸術家の活動の場づくり		所管課班	芸術文化課事業調整班					
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家が自ら行う芸術文化活動を支援することにより、県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、青少年が芸術に親しむ機会や場の充実にを図る。								
事業内容	<p>○補助対象者：県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家</p> <p>○補助対象経費：①公演、展示事業・・・会場費 ②出版事業・・・印刷費</p> <p>○補助額：30千円(対象経費60千円以上100千円未満の事業) 50千円(対象経費100千円以上200千円未満の事業) 100千円(対象経費200千円以上500千円未満の事業) 150千円(対象経費500千円以上の事業)</p>								
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額	
	事業費①			8,110千円		8,050千円		7,560千円	
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円	
		県債		0千円		0千円		0千円	
		その他(芸術文化振興基金)		8,110千円		8,050千円		7,560千円	
		一般財源		0千円		0千円		0千円	
	人件費②			従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,369千円		2,374千円		2,381千円		
総コスト(①+②)			従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			10,479千円		10,424千円		9,941千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	実施件数	95件	H25	90件	89件	90件	94.7%	93.7%	100.0%
		95件	H26	(116千円)	(117千円)	(110千円)			
90件		H27							
鑑賞者数	46,000人	H25	40,527人	52,512人	47,000人	88.1%	114.2%	100.0%	
	46,000人	H26	(0.26千円)	(0.20千円)	(0.21千円)				
	47,000人	H27							
自己評価	事業の必要性・有効性		・県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるために、県民の芸術活動への補助が必要である。 ・芸術活動の発表に必要な経費の一部を支援することで、県内芸術文化活動のすそ野をさらに広げ、今後の継続的な活動へつなげていくことができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		公演・展示・出版事業に不可欠であり、かつ支出内容が明確な会場費、印刷費を補助対象経費として定額を補助することで、効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施件数、鑑賞者数とも概ね目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、芸術文化活動を活性化していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	引き続き、芸術家自らが行う芸術文化活動へ支援をすることにより、兵庫の文化力のすそ野を一層広げ、芸術文化が県民の暮らしに息づき、芸術文化で人や地域を元気にする社会を実現する。						

# 事務事業評価資料

施 策 名	地域の特色ある芸術文化活動への支援			所 管 課 班	芸術文化課事業調整班				
事 業 名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）			連 絡 先	078-362-3171				
事業目的	県民への舞台芸術の鑑賞等の機会を提供し、県内各地で児童・生徒、一般県民を対象に気軽に楽しめる参加体験、鑑賞など、芸術文化事業を実施することにより、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。								
事業内容	<p>市町、学校等が開催する芸術文化事業の出演団体公演料に対して補助。（補助率：1/2）</p> <p>○補助対象者 開催市町、開催校          ○開催時期 通年          ○実施分野 パラ、オケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等          ○開催会場 一般公演は公立文化施設、学校公演は学校体育館や講堂等で実施          ○実施回数 110公演          ○公演料 一般公演：1,520千円、高校公演：音楽640千円・演劇898千円、小学校公演：412千円          ○負担割合 県1/2、市町等1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		43,486千円		38,186千円		37,015千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(芸術文化振興基金)	43,486千円		38,186千円		37,015千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,529千円		5,539千円		5,555千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		49,015千円		43,725千円		42,570千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	公演鑑賞者数	70,000人	毎年度	63,977人 (0.8千円)	57,858人 (0.8千円)	70,000人 (0.6千円)	91.4%	82.7%	100.0%
公演数	110公演	毎年度	135公演 (363千円)	110公演 (398千円)	110公演 (387千円)	122.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。また、芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。</p> <p>当事業を通して、各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験機会を享受できている。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体（(公財)日本青少年文化センター、(公社)日本児童演劇協会）の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>公演数の確保は達成できている一方で、生徒・児童数の減少等により、公演鑑賞者数は目標値に達していない。今後も引き続き、市町等との連携を図りながら、より多くの県民に対し、優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、県民に身近で優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供し、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策名	芸術文化の振興		所管課班	芸術文化課事業運営班						
事業名	芸術文化センター公演事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3153						
事業目的	心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、国内外の優れた舞台芸術を上演し、幅広く県民に舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、芸術文化の普及・振興を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プロデュース事業（12事業27公演） 芸術監督のプロデュースオペラなど、センター独自に企画する自主制作事業（プロデュースオペラ、シルヴェスター・ポップス・コンサート等）</li> <li>○ 招聘・提携・共催事業の実施（103事業151公演） 幅広いニーズに応えるため、質の高い公演を招聘・提携・共催により実施する事業（英国ロイヤル・オペラ、ロイヤル・コンサートヘボウ管弦楽団 等）</li> <li>○ 普及・交流公演事業の実施（16事業23公演） 気軽に鑑賞できる音楽公演や、県民創作公演など、舞台芸術の普及と県民の創造活動を支援（ワンコイン・コンサート等）</li> <li>○ (新) 開館10周年記念事業 佐渡監督プロデュースオペラ「椿姫」、オープンデーの実施、開館10周年記念演奏会</li> <li>○ 新国立劇場との連携公演（2事業5公演） 新国立劇場が制作した優れた作品を関西の拠点劇場として上演（サーカス、Passion）</li> <li>○ 「ジャパン・ヴィルトゥオーゾ・ニューイヤーコンサート」の開催 国内プロオーケストラのコンサートマスター、首席演奏者を中心とした特別編成のオーケストラによるコンサート</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		421,519千円	386,079千円	441,592千円					
	財源内訳	国庫支出金	1,519千円	6,079千円	11,592千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他（芸術文化センター事業基金など）	420,000千円	380,000千円	430,000千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 10.1人 79,770千円	従事人員 10.1人 79,921千円	従事人員 10.1人 80,154千円					
総コスト（①+②）		従事人員 10.1人 501,289千円	従事人員 10.1人 466,000千円	従事人員 10.1人 521,746千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	自主公演入館者数 （H25～H29累計1,500千人）	300,000人/年	H25～H29	347,732人 （1.4千円）	300,000人 （1.6千円）	300,000人 （1.7千円）	115.9%	100.0%	100.0%	
年間ホール稼働日数	200日	毎年度	321日 （1,562千円）	302日 （1,543千円）	297日 （1,757千円）	160.5%	151.0%	148.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、芸術文化振興の拠点となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27年度は開館10周年記念事業を予定しているため、総コストは平成26年度予算より高くなっているが、例年以上の来館者が予想され、1単位あたりのコストは減少する見込み。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き、自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」の理念を実現できる施設として、自主企画・プロデュース事業、国内外からの招聘・提携・共催事業など多彩な事業を展開していく。 H27年度は芸術文化センター開館10周年を記念して、プロデュースオペラの規模を拡大するなど、節目の年にふさわしい事業を企画し、センターファンの拡大を目指す。								

# 事務事業評価資料

施 策 名	芸術文化の振興			所 管 課 班	芸術文化課事業運営班					
事 業 名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)			連 絡 先	078-362-3153					
事業目的	県民に国内外の優れた陶芸作品の鑑賞機会を提供することにより、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。									
事業内容	<p>陶芸をテーマとした展覧会の開催</p> <p>○テーマ展 美術館の収蔵品を中心とした展覧会(3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TAMBA NOW+ -いま、丹波で活躍する作家たち</li> <li>・現代陶芸コンペティション会期前展示 2015神戸ビエンナーレ</li> <li>・市野雅彦展</li> </ul> <p>○企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青磁のいま展-受け継がれた技と美 南宋から現代まで</li> <li>・10周年記念3季連続特別展</li> </ul> <p>坐(ざ) 丹波(夏) -田中寛コレクション 蒐集の軌跡 THE TAMBA(秋) -秋麗に古丹波を愛でる 再(ざ)丹波(冬) -丹波の登窯とその時代</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明治有田 超絶の美-万国博覧会の時代</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①			85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(宝くじ収益金)			15,000 千円		15,000 千円		15,000 千円	
		一般財源			70,000 千円		70,000 千円		70,000 千円	
	人件費②			従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	
			67,923 千円		68,052 千円		68,250 千円			
総コスト(①+②)			従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人		
			152,923 千円		153,052 千円		153,250 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	施設内入場者数 (H29 150,000人)	110,000人 120,000人 130,000人	H25 H26 H27	98,796 人 (1.5千円)	96,000 人 (1.6千円)	130,000 人 (1.2千円)	89.8%	80.0%	100.0%	
学校と連携した展覧会 鑑賞学習等の回数 (H29 60校)	44校 48校 52校	H25 H26 H27	45 校	58 校	52 校	102.3%	120.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興を図る展覧会を通じて陶芸文化の理解・普及に寄与しているため、県民に陶芸作品を幅広く鑑賞する機会を提供することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な入場料を設定するとともにH27年度事業費はH26年度と同額におさえ、効果的に事業を実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		施設内入場者数は目標を達成していないが、平成27年度は開館10周年をむかえるため、展覧会の内容充実を図り、多彩な記念イベントを実施することによって、入場者数の増加を目指す。学校との連携については、継続して回数増加を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	引き続き、優れた陶芸作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民の心の豊かさを育むとともに、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。							

事務事業評価資料

施策名	芸術文化の振興			所管課班	芸術文化課事業運営班				
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施(平成24年度～)			連絡先	078-362-3153				
事業目的	ワークショップなど、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした様々なイベントを展開し、横尾忠則氏の作品を中心とする現代美術の鑑賞機会を広く県民に提供するとともに、国際的に高く評価されている横尾忠則芸術の魅力のアピールする。								
事業内容	<p>○企画展の実施 横尾忠則氏の作品を中心とした企画展の実施(年4回→年3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「横尾忠則展 カット&amp;ペースト ～切った貼ったの大立ち回り。」</li> <li>・「横尾忠則 Y字路、再び」</li> <li>・「横尾忠則 「幻花」原画展」</li> </ul> <p>○展覧会関連事業 ワークショップ等の様々なイベントを展開</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		24,000千円	24,000千円	24,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(宝くじ収益金)	5,000千円	5,000千円	5,000千円				
		一般財源	19,000千円	19,000千円	19,000千円				
	人件費②		従事人員 6.1人 48,178千円	従事人員 6.1人 48,269千円	従事人員 6.1人 48,410千円				
総コスト(①+②)		従事人員 6.1人 72,178千円	従事人員 6.1人 72,269千円	従事人員 6.1人 72,410千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	施設内入場者数	100,000人	毎年度	92,961人 (0.8千円)	61,000人 (1.2千円)	100,000人 (0.7千円)	93%	61%	100%
展覧会関連事業開催回数	16回	毎年度	31回	23回	16回	194%	144%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好者のすそ野の拡大に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27年度からは企画展の内容を充実させ、さらに横尾忠則氏の魅力を発信する。企画展1回にかかる経費は増加するが、企画展の年間開催数の見直しを行うことで、昨年度同額に抑え、効率化を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	施設入場者数は、H26年度は目標値を下回る見込み。H27年度から企画展の内容充実を図り、引き続きミュージアムロード関係施設や国内外の美術館と連携し、魅力ある展覧会を開催する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	優れた現代美術作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民文化の高揚を図るとともに、現代美術の振興に寄与する。								



## 事務事業評価資料

施策名	地域特性を生かした資源・エネルギーの開発・導入		所管課班	エネルギー対策課エネルギー対策班							
事業名	エネルギー自立のむらづくり支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3294							
事業目的	非常用電源となる蓄電池等の設置費用に対して補助を行うことにより、多自然地域の集落（概ね50世帯未満）において、大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりの推進を図る。										
事業内容	非常用電源となる蓄電池、再生可能エネルギー発電設備の設置に対する補助 ○補助率：1/2 ○補助限度額：5,000千円 ○予定件数：5件										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		25,400千円		25,398千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		25,398千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		25,400千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
総コスト（①+②） 〔※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分25,398千円を含む〕		0千円		7,913千円		7,936千円					
		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		0千円		33,313千円		33,334千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	非常用電源導入件数（累計）	20件	H29	— (0千円)	7件 (4,759千円)	12件 (6,667千円)	—	35.0%	60.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・大規模災害時、山間部等の集落においては、送配電線をはじめインフラ復旧に時間がかかり、長期間にわたり孤立化が懸念されるため、インフラ復旧までの電力確保が必要である。 ・集落において、非常用電源を導入することにより、大規模災害時にも一定期間の生活が可能となるため、有効な事業である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・財政基盤が脆弱な集落に対する補助事業であり、対象経費の1/2は県が負担し、残りの1/2を地元負担を求めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・平成26年度実績は7件で、単年度目標の5件を上回っており、目標を達成した。今後も引き続き、事業の着実な実施を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりを推進するため、モデル事業として、集落拠点への非常用電源の導入支援を継続する。										

事務事業評価資料

施 策 名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり		所 管 課 班	エネルギー対策課水資源班						
事 業 名	海洋エネルギー賦存確認調査事業（平成25年度～）		連 絡 先	078-362-3057						
事業目的	国による本格的な調査、技術開発を促進するため、賦存の可能性が高い本県の日本海海域において、メタンハイドレートの存在を確認する調査を実施する。									
事業内容	<p>メタンハイドレート賦存の兆候が確認されている海域から、ピストンコアリングによりメタンハイドレートを採取し、賦存の確認調査を実施 調査結果から推察されることを整理した上で、国に対して兵庫県沖での本格調査着手を要望</p> <p>○調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>音響調査による海底地形、メタンハイドレートの兆候を示す地点の特定</li> <li>ピストンコアリングによるメタンハイドレートの採取</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		15,200千円		18,000千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	15,200千円		18,000千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人		
		2,369千円		2,374千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人			
		17,569千円		20,374千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
		但馬沖におけるメタンハイドレート生産技術の開発	早期の実用化に向けて、国に対して本格的調査を要望	H29	県調査実施 (17,569千円)	国調査実施 (0千円)	- (0千円)	-	100.0%	-
自己評価	事業の必要性・有効性		・日本近海におけるメタンハイドレートの利用が実用化すれば、エネルギー基盤が脆弱な日本海側でLNG供給基地や輸送パイプラインを整備する契機となるなど、地域の活性化に繋がることが期待される。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・エネルギー資源開発は本来国が実施すべきものであり、本格的な調査の実施を促すために、26年度に県において予備調査のみを実施した。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・24年度からの2ヶ年の本県独自の賦存確認調査結果を踏まえ、26年度に国が本県沖での本格調査を実施したため、県として一定の役割を果たした。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	26年度に国が本県沖での本格調査を実施し、さらに27年度も継続して調査が行われる予定であるため、本県独自の調査は実施しない。 国への早期実用化に向けた技術開発等の要望は本県も参画する海洋エネルギー資源開発促進日本海連合を通じて引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所管課班	地域振興課地域再生班						
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさと自立計画推進モデル事業)(平成21年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域においてモデル地域を選定し、ふるさとづくりについて自ら考え自ら行動しようとする地域住民の計画づくりを支援するとともに、種々の施策や制度を活用して地域の自立を図る。									
事業内容	<p>【合意形成、自立計画策定への支援(1年度目)】 地域の目的に応じたアドバイザーを派遣し、派遣費用、先進地視察、先行ソフト事業等、自立計画策定にかかる費用を支援(補助上限額:1,000千円、補助率10/10)</p> <p>【自立計画の実践に向けたフォローアップ(2～3年度目)】 ①自立計画実践トライヤル事業(補助上限額750千円、補助率1/2等) 自立に向けた取組の実践促進と継続的・本格的活動への定着を図るため、ソフト事業とそれに関連する施設整備を柔軟、包括的に支援</p> <p>②ふるさと自立拠点等整備支援事業(補助上限額3,000千円、補助率1/2等) 空き家や廃校等の既存施設を活用した交流・活動拠点等の整備経費の支援</p> <p>※平成25年度で新規採択終了</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		18,594千円	26,497千円	15,391千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(地域振興基金)	18,594千円	26,497千円	15,391千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
人件費②		従事人員 2.0人 15,796千円	従事人員 2.0人 15,826千円	従事人員 2.0人 15,872千円						
総コスト(①+②)		従事人員 2.0人 34,390千円	従事人員 2.0人 42,323千円	従事人員 2.0人 31,263千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	計画策定地域数(累計)	50地域	H25	47地域 (732千円)	- (0千円)	- (0千円)	94.0%	-	-	
実践支援地域数(累計)	50地域	H27	27地域 (1,274千円)	39地域 (1,085千円)	47地域 (665千円)	54.0%	78.0%	94.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・多自然地域では、過疎化・高齢化等による活力の低下や、未利用農地、空き家など、地域空間を十分に維持・管理、活用できず荒廃し始めている。このため、地域資源を活用した地域の自主的な活動をモデル地域として支援し、全県的な取組への展開を図ることで、多自然地域の自立を促し活力を維持する必要がある。</p> <p>・地域が主体となり自立計画を策定・実践する本事業を計画的に推進することで、多自然地域の自立・活性化のモデルを示し、その効果を全県的に波及させることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の計画づくりを支援することで、地域の自立を図ることができることから、計画の策定について、対象経費の10/10は県が負担し、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。</p> <p>・地域の自立に向けた取組の実践について、対象経費の1/2は県が負担し、県が支援する1/2を超える部分に市町や地元負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・概ね達成することができた。今後は成果をPRし、モデル事業の効果を全県へ波及させるよう努める。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	平成21年度よりモデル事業として実施しているが、概ね目標を達成することができたことから、平成25年度で事業の新規採択は終了した。採択の2年目以降に行う計画の実践については、多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続きモデル地域への支援を行う。							

事務事業評価資料

施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所管課班	地域振興課地域再生班					
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生拠点等プロジェクト外支援事業) (平成23年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	住民主体で交流などを中心として地域再生の取組を展開してきた地域において、雇用や賑わい創出、定住人口の増加などにつながる本格的なプロジェクトを実施するため、既存の助成制度では対応が困難な事業規模の拠点整備等をハード・ソフト両面から支援し、地域の元気創出を図る。								
事業内容	<p>【実施計画策定支援（計画段階の支援・・・1年度目）】 事業の効果、資金計画、基本設計等を内容とするプロジェクト外実施計画策定にかかる経費を支援（補助上限額：2,000千円、補助率10/10）</p> <p>【事業実施支援（計画の実行支援～2～4年度目）】 策定した計画に基づいた施設整備や、施設を活用したソフト事業にかかる経費を支援（補助上限額50,000千円、補助率1/2）</p> <p>※平成25年度で新規採択終了</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	67,946千円		69,484千円		48,271千円		
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他(地域振興基金)	67,946千円		69,484千円		48,271千円	
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		
		15,796千円		15,826千円		15,872千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		
			83,742千円		85,310千円		64,143千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	取組地域数(累計) 〈第1段階〉	概ね15地区	H25	12地区 (6,979千円)	- (0千円)	- (0千円)	80.0%	-	-
取組地域数(累計) 〈第2段階〉	概ね15地区	H28	7地区 (11,963千円)	12地区 (7,109千円)	12地区 (5,345千円)	47.0%	80.0%	80.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・多自然地域では、過疎化・高齢化等の進展により地域の活力が失われつつある。こうした地域で、地域の自主的・主体的な取組による賑わい創造や活性化、農業振興、定住等を促進し、地域の活力を取り戻す必要がある。</p> <p>・地域の主体性、実行可能な体制、市町の支援等の条件が整うにも関わらず、多額の資金を必要とするなどの理由で地域の自力では実現困難な本格的プロジェクトに対しては、その課題を解決するための支援を行うことにより取組の推進が期待できる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・既存の助成制度では対応が困難な本格的なプロジェクトを支援することにより、雇用や賑わい創出、定住人口の増加などにつながることから、実施計画の策定について、対象経費の10/10は県が負担し、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。</p> <p>・策定した計画に基づいた施設整備等の実践についても、県が支援する1/2を超える部分に市町や地元負担を求め、効率的な事業執行の枠組みとしている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・概ね達成することができた。今後は成果をPRし、モデル事業の効果を全県へ波及させるよう努める。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成23年度からモデル事業として実施しているが、概ね目標を達成することができたことから、平成25年度で事業の新規採択は終了した。採択の2年目以降に行う計画の実践については、多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続きモデル地域への支援を行う。							

# 事務事業評価資料

施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所管課班	地域振興課地域再生班						
事業名	地域再生大作戦の展開 (「むらの将来」検討支援事業)(平成23年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	高齢化と人口減少が進む集落について、集落の現状を客観的に把握し、10～20年先の集落のあるべき姿を住民と行政がともに考え、必要となる取組への合意形成と実践に向けての支援を行う。									
事業内容	<p>集落の将来構想と具体的な対応策の検討</p> <p>①集落点検と将来予測 対象集落にアドバイザーを派遣し、市町との連携のもと、住民からの聞き取り調査やワークショップのほか、既存データ等をもとに集落点検を実施。</p> <p>②将来構想の検討 点検結果と将来予測をもとに、住民・市町・県による懇談会やワークショップを開催。 ○対象経費：①・②へのアドバイザー派遣(定額)</p> <p>③むらの将来実践トライやる事業 集落住民による試行的な地域づくり活動(特産品開発など)を促すため、対象集落に対して活動経費を助成 ○補助上限額200千円、補助率2/3</p> <p>※平成25年度で新規採択終了。</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		9,807千円		9,398千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金、中山間基金)	9,807千円		9,398千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人		
		15,796千円		7,913千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人			
		25,603千円		17,311千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	将来構想等の検討を行う集落数(累計)	50集落	H25	43集落 (595千円)	— (0千円)	— (0千円)	86.0%	—	—	
実践トライやる事業実施集落数(累計)	30集落	H26	14集落 (1,829千円)	16集落 (1,082千円)	— (0千円)	47.0%	53.0%	—		
自己評価	事業の必要性・有効性		・多自然地域における、将来的な存続が危ぶまれる小規模集落の増加により引き起こされる様々な課題に対し、10～20年先の集落のあるべき姿について、住民自らが検討する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・集落のあるべき姿の検討や試行的な取組を支援することにより、地域の自立を図ることができることから、集落住民による試行的な地域づくり活動について、県が支援する2/3を超える部分に市町や地元負担を求め、効率的な事業執行の枠組みとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・概ね目標数を達成しており、事業成果を県内他地区へ波及させることが十分期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	モデル事業のため、事業終期到来により廃止。今後は、集落再生事業等でフォローアップを実施。							

# 事務事業評価資料

施 策 名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所 管 課 班	地域振興課地域再生班						
事 業 名	地域再生大作戦の展開 (まちなか振興モデル事業) (平成22年度～)		連 絡 先	078-362-4314						
事業目的	市町合併後の旧町中心部等ふるさとのまちなか地域においても地域の活力低下が顕著なことから、こうした地域で住民が合意形成のもと行う地域の賑わいづくりに向けた計画策定や実践を支援する。									
事業内容	<p>①まちなか賑わいづくり計画の策定支援 まちなか協議会等が合意形成のもと取組む「まちなか賑わいづくり計画」策定の経費を支援 ○補助上限額1,000千円、補助率10/10</p> <p>②賑わいづくりの実践支援 「まちなか賑わいづくり計画」に基づき賑わいづくりを実践する事業に助成 ○生活便利施設立地支援：補助上限額5,000千円、補助率1/6 ○空き施設改装支援：補助上限額1,500千円、補助率1/2等 ○空き施設活用支援：補助上限額300千円、補助率1/2等</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		2,680千円		2,552千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	2,680千円		2,552千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人		
		7,898千円		7,913千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人			
		10,578千円		10,465千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	取組地区数(累計)	30地区	H26	27地区 (392千円)	27地区 (388千円)	- (0千円)	90.0%	90.0%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	・市町合併により旧町中心部等の地域においても活力が失われており、賑わいを創出する仕掛けづくりが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>・活力低下が顕著な市町合併後の旧町中心部の活性化が期待されることから、地域の賑わいづくりに向けた計画策定について、対象経費の10/10は県が負担し、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。</p> <p>・賑わいづくりの実践支援についても、県が支援する1/6、1/2を超える部分に市町や地元負担を求め、効率的な事業執行の枠組みとしている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・概ね目標数を達成しており、事業成果を県内他地区へ波及させることが十分期待できる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	モデル事業のため、事業終期到来により廃止。今後は、集落再生事業等でフォローアップを実施。							

# 事務事業評価資料

施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上			所管課班	地域振興課地域再生班				
事業名	地域再生大作戦の展開 (「がんばる地域」交流・自立応援事業)(平成25年度～)			連絡先	078-362-4314				
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かした地域の自由な発想により企画された自立的・継続的な取組を側面的に支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などの取組の継続化を図り、継続可能な地域づくりを進める。								
事業内容	<p>地域の自由な発想により企画され、住民の合意を得た地域活動および交流拠点等の整備に要する経費を支援することで、多自然地域の自立に向けた取組みを促進する。</p> <p>①地域の活動支援(ソフト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模集落等:補助上限額 500千円【定額】</li> <li>○小学校区単位の地域協議会等:補助上限額 1,000千円【定額】</li> <li>○補助期間:原則2年間(最長3年間)</li> </ul> <p>②地域の交流拠点等整備支援(ハード)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助上限額3,000千円(特認5,000千円)、補助率1/2</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		10,426千円	62,274千円	68,108千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(地域振興基金)	10,426千円	62,274千円	68,108千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 1.5人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	11,847千円		15,826千円	15,872千円
総コスト(①+②)		従事人員 1.5人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	22,273千円		78,100千円	83,980千円	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	取組実施地域数(ソフト)(累計)	100地域	H29	14地域 (1,591千円)	35地域 (2,231千円)	60地域 (1,400千円)	14.0%	35.0%	60.0%
取組実施地域数(ハード)(累計)	15地域	H28	- (0千円)	6地域 (13,017千円)	11地域 (7,635千円)	-	40.0%	73.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。</p> <p>・この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取組に対して支援する必要がある。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・地域自らが企画する取組に対して支援することにより、地域の自立に向けた取組の継続化を図られることから、事業の立ち上げについては、県の定額補助を行い、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めるとし、効率的な支援の枠組みとしている。</p> <p>・ハード事業についても、県が支援する1/2を超える部分に市町や地元負担を求め、効率的な事業執行の枠組みとしている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。							

事務事業評価資料

施 策 名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所 管 課 班	地域振興課地域再生班					
事 業 名	地域再生大作戦の展開 (集落再生支援事業) (平成26年度～)		連 絡 先	078-362-4314					
事業目的	今後、過疎化・高齢化が一層進展するなかで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組について支援する。								
事業内容	<p>①アドバイザー派遣事業 小規模集落等の取組を側面的に支援するため、小規模集落等において、活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討などを進めるために、まちづくりや農業分野等の専門家を派遣 ○対象経費：アドバイザー派遣（定額）</p> <p>②トライやる事業 集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組を支援 ○補助額：定額（1地域あたり上限200千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		14,675千円		10,473千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		14,675千円		10,473千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		7,913千円		7,936千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		22,588千円		18,409千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	アドバイザー派遣事業実施地域数(累計)	200地域	H29	- (0千円)	148地域 (153千円)	168地域 (110千円)	-	74.0%	84.0%
トライやる事業実施地域数(累計)	80地域	H29	- (0千円)	5地域 (4,518千円)	20地域 (921千円)	-	6.3%	25.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・集落等が地域活動の持続性を高めるために行う主体的な取組について支援することで、今後の取組の発展が期待されることから、試行的な取組に対して県の定額補助を行い、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・平成26年度新規事業であり、目標数に向けて今後着実に事業を実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	集落活動の維持・継続、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、引き続き地域内外の合意形成等について支援する。								



## 事務事業評価資料

施 策 名	地域づくり活動への様々な主体の参画の推進		所 管 課 班	地域振興課地域再生班							
事 業 名	地域再生大作戦の展開 (大学連携による地域力向上事業) (平成25年度～)		連 絡 先	078-362-4314							
事業目的	多自然地域活性化のさらなる推進を図るため、地域や集落によるビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に対して支援を行う。										
事業内容	<p>多自然地域において地域や集落がビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に必要な経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対 象 者：大学および大学院のゼミ・研究室、サークル、OB/OGグループ</li> <li>○対象活動：アイデア創出、戦略策定、調査、分析、助言、人的リソース提供などの活動</li> <li>○対象経費：ソフト経費（活動にかかる交通費、宿泊費等）、ハード経費（備品購入費等）</li> <li>○補 助 額：定額（1事業あたり上限250千円）</li> <li>○補助期間：最長2年間</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		1,131 千円		4,521 千円		5,944 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	1,131 千円		4,521 千円		5,944 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,898 千円		7,913 千円		7,936 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		9,029 千円		12,434 千円		13,880 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	事業実施団体数(累計)	25団体	H28	6団体 (1,505千円)	16団体 (777千円)	25団体 (555千円)	24.0%	64.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・新たなビジネスの芽を生み出すため、地域に不足している知識や経験及び「若者」や「よそ者」の観点を全て満たす大学の活動に対する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・地域に不足する知識や経験を満たす大学の活動に支援することで、新たなビジネスの芽を生み出し多自然地域活性化に資することが期待できることから、大学等の取組の立ち上げ支援については、県の定額補助を行い、補助額を超える部分に市町随伴や実施団体負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・目標数に向けて着実に事業を実施している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	今後も大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域の活性化をさらに推進する。										

# 事務事業評価資料

施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所管課班	地域振興課地域再生班						
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	合併市町の旧中心部等、活力が低下しつつあるふるさとのまちなかの賑わいを再生させるため、地域の合意形成のもと、地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出等を図る。									
事業内容	<p>【実施計画策定（初年度の取組に対する支援）】 採択地域が市町と一体となって策定する、施設整備とソフト事業展開を含んだ実施計画に対して実施団体へ直接支援する。 ○地域数：3地域 ○事業主体：まちづくり協議会等の地域団体、または市町 ○対象地域：合併市町の旧市町中心部等で賑わいづくりが必要と認められる地域 ○対象経費：実施計画の策定に要する経費（謝金、調査費、基本設計費等） ○補助額：定額（1件あたり上限2,000千円）</p> <p>【プロジェクトの実践支援（2～4年目の取組に対する支援）】 施設整備やソフト事業などの実施計画に基づく取組に対して、関係市町を通じて支援する。 ○対象経費：実施計画に基づく施設整備やソフト事業に要する経費 （実施設計費、用地造成費、工事請負費、賃借料、広報活動費等） ○負担割合：県1/2、市町または地域1/2 ・補助上限額：50,000千円（3カ年）</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,299千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,299千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) ※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分6,299千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		0千円		22,171千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	取組地域数(累計)	10地域	H30	- (0千円)	- (0千円)	3地域 (7,390千円)	-	-	30.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。</li> <li>定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の合意形成のもと、先導的な大規模取組に支援することにより、賑わいの再生を図ることができることから、実施計画の策定については、県の定額補助を行い、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。</li> <li>策定した計画に基づいた施設整備等の実践についても、県が支援する1/2を超える部分に市町や地元負担を求め、効率的な事業執行の枠組みとしている。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度新規事業であり、目標数に向けて今後着実に事業を実施する。</li> </ul>							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、取組地域等への支援を行う。							

事務事業評価資料

施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所管課班	地域振興課地域再生班						
事業名	地域再生大作戦の展開 (広域的地域運営組織支援事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	今後さらに過疎化・高齢化が進むなかで、多自然地域の持続性を高めていくためには、個々の集落(地域)の自立を基本としながら、周辺集落(地域)との連携を強化し、集落(地域)を越えた広域的単位の運営組織(活性化委員会等)づくりを進めることにより、多自然地域における人・経済・情報・資源の循環をめざす。									
事業内容	<p>活性化委員会等の設置にあたり、6次産業化の推進や広域的資源管理、事業展開にあたっての役割分担などの計画策定のため、アドバイザー派遣等の支援を実施し、集落(地域)の持続機能を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○想定地域：10地域(3カ年で30地域)</li> <li>○補助額：定額(1地域あたり上限1,000千円)</li> <li>○実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定の支援 (アドバイザー経費、先進地視察、計画書作成費、先行ソフト事業等)</li> <li>・合同会議による計画策定に係る意見交換</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		10,797千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,797千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
総コスト(①+②) ※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分10,797千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		0千円		26,669千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	取組地域数(累計)	30地域	H29	- (0千円)	- (0千円)	10地域 (2,667千円)	-	-	33.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>・過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、単体では集落機能の維持に関わる様々な課題の解決に困難があることから、より広い範囲で基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりにして集落を活性化していく必要がある。</p> <p>・このため、集落支援の実施とともに、集落(地域)を越えた広域的単位の運営組織(活性化委員会等)づくりを進めることにより、多自然地域における人・経済・情報・資源の循環をめざす。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>・運営組織の広域化を進めることで、集落(地域)の持続機能を高めることができることから、事業展開に係る計画策定については、県の定額補助を行い、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めることとし、効率的な支援の枠組みとしている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>・平成26年度新規事業であり、目標数に向けて今後着実に事業を実施する。</p>								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、取組地域への支援を行う。							

# 事務事業評価資料

施 策 名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		所 管 課 班	地域振興課地域再生班						
事 業 名	地域再生大作戦の展開 (地域おこし協力隊起業化モデル事業) (平成26年度～)		連 絡 先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域において、くらしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。									
事業内容	<p>生活交通、買い物支援、高齢者の社会参加、交流拠点の運営、伝統文化サポート、ICTを活用した情報発信など多様な集落活動サービスが利用できる地域づくりを進めるため、これらのサービスによるビジネスを立ち上げようとする地域おこし協力隊等を支援し、起業を促進させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象地域(団体) : 小規模集落等、小学校区単位の地域協議会等、地域と連携して活動を行う地域おこし協力隊等</li> <li>○対象事業 : 地域おこし協力隊等と連携して行う下記事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>①コミュニティバスの運行など生活交通支援</li> <li>②買い物支援、食事サービス、家事代行など高齢者等支援</li> <li>③農産物直売所、加工所、農家レストラン等の運営</li> <li>④特産品のブランド化、販路拡大 等</li> </ul> </li> <li>○補助対象 : ソフト経費(活動に係る旅費、使用料、材料費、資機材借上料等) ハード経費(備品購入費等)</li> <li>○実施数 : 5件(審査会による審査を経て事業者を選定)</li> <li>○補助額 : 定額(1年目: 上限1,000千円/年、2年目以降: 上限500千円/年)</li> <li>○補助期間 : 原則3年間</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		5,993千円			
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		5,993千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他( )	0千円		0千円		0千円		
			一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人				
総コスト(①+②) (※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分5,993千円を含む)		0千円		0千円		21,865千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	取組地域数	5地域	H29	- (0千円)	- (0千円)	5地域 (4,373千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。</li> <li>・加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。</li> <li>・このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める必要がある。</li> </ul>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落活動サービスの起業を促進することで、継続可能な地域づくりを進めることができることから、事業の立ち上げについては、県の定額補助を行い、補助額を超える部分に市町随伴や地元負担を求めるとし、効率的な支援の枠組みとしている。</li> </ul>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度新規事業であり、目標数に向けて今後着実に事業を実施する。</li> </ul>								
実施方針	方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説 明	多自然地域の自立・活性化を図るため、取組地域等への支援を行う。							

事務事業評価資料

施策名	団塊世代等による生涯学習の推進		所管課班	県民生活課参画協働班						
事業名	いなみ野学園運営費(昭和44年度～)		連絡先	078-362-3894						
事業目的	高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援するため、総合的・体系的な学習機会を提供する。									
事業内容	<p>①4年制大学講座          ○学習内容 : 園芸学科(100人) 園芸の基礎的知識・技術、園芸を通じた街づくり等          健康づくり学科(100人) 健康管理、スポーツ・レクリエーション、ボランティア実践等          文化学科(100人) 伝統文化、兵庫の歴史、博物館ボランティア等          陶芸学科(40人) 陶芸の歴史、作陶、出前陶芸教室の実施等</p> <p>○入学資格 : 60歳以上の県内在住者で、学習や地域活動に意欲のある者          ○実施場所 : いなみ野学園(加古川市)          ○授業時間数 : 年間30日・120授業時間          ○受講料 : 50,000円(年間)</p> <p>②高齢者放送大学講座          ラジオ講座による学習機会の提供          ○放送日等 : 毎週土曜日午前6:30~7:00(ラジオ関西)          ○入学資格 : 50歳以上の県内在住者          ○学習年限 : 1年間          ○定員 : 500人          ○受講料 : 6,000円(年間)</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		28,892千円		26,800千円		22,820千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(長寿社会づくりソフト事業交付金)	3,591千円		252千円		1,106千円			
		一般財源	25,301千円		26,548千円		21,714千円			
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580千円		1,583千円		1,587千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		30,472千円		28,383千円		24,407千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	受講者数(4年制、高齢者放送大学)	1,420人	毎年度	1,489人 (20千円)	1,441人 (20千円)	1,420人 (17千円)	104.9%	101.5%	100.0%	
卒業生の地域づくり活動参加率(4年制)	70%	毎年度	— (0千円)	63% (166千円)	70% (126千円)	—	90.5%	100.0%		
		※( )内は、総コスト÷(卒業者数(最下段)×参加率)		—	271人	276人				
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>元気な高齢者が、地域づくり活動の担い手として活躍できるよう、具体的なカリキュラムの提供が必要</li> <li>人口減少社会のもと、地域間の連携が求められており、活動の担い手の広域的な交流・仲間づくりが必要</li> <li>入学者数は定員を超えており、高齢者のニーズに合致</li> <li>学生の81%が講座等に満足(H24調査)</li> <li>学生の55%が地域活動に参加。そのうち23%が入学後からの参加(H24調査)(ボランティア参加率:全国平均47%(内閣府「H23高齢者の経済生活に関する意識調査」))</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>入学定員の適正化による人員配置の見直しなど、コスト削減を図りながら効率的な事業運営を行っている。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>4年制大学講座について中途退学者が多いことから、これを減少させるため、講座内容の更なる充実が必要</li> <li>学習成果を地域づくり活動につなげる仕組みが必要</li> </ul>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>高齢者の生きがいづくりと社会参加を積極的に支援していくため、引き続き効果的に事業を実施していく。</p> <p>実施にあたっては、第3次行革プランに基づき、グループ学習やフィールド学習など学習手法の充実及び地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座の充実を図る。</p> <p>また、卒業生と連携して「地域活動支援センター」を設置し、学生への地域づくり活動の情報提供等の支援を行う。</p>								

# 事務事業評価資料

施 策 名	団塊世代等による生涯学習の推進		所 管 課 班	県民生活課参画協働班					
事 業 名	阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～）		連 絡 先	078-362-3894					
事業目的	高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援するため、総合的・体系的な学習機会を提供する。								
事業内容	<p>①4年制大学講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学習内容：園芸学科(50人) 園芸の基礎的知識・技術、園芸を通じた街づくり等</li> <li>(学年定員) 健康学科(50人) 健康管理、スポーツ・レクリエーション、ボランティア実践等</li> <li>国際理解学科(50人) 民族学、海外援助、異文化理解と体験等</li> <li>○入学資格：60歳以上の神戸・阪神地域在住者で、学習や地域活動に意欲のある者</li> <li>○実施場所：宝塚ソリオ2(宝塚市) 他</li> <li>○授業時間数：年間60日・120授業時間</li> <li>○受講料：50,000円(年間)</li> </ul> <p>②阪神ひと・まち創造講座(2年制)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学習内容：阪神地域の魅力や課題、地域社会における人間関係のあり方等を学び、</li> <li>(学年定員) 地域づくり活動の担い手を養成(30人)</li> <li>○入学資格：56歳以上の神戸・阪神地域在住者</li> <li>○実施場所：伊丹ジョブ・نگ・デパート7階(伊丹市)</li> <li>○授業時間数：年間30日・60授業時間</li> <li>○受講料：25,000円(年間)</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①	財源内訳	51,640千円		52,933千円		51,977千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		51,640千円		52,933千円		51,977千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,580千円		1,583千円		1,587千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		53,220千円		54,516千円		53,564千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	受講者数(4年制、ひと・まち創造講座)	580人	毎年度	584人 (91千円)	608人 (90千円)	580人 (92千円)	101.0%	104.8%	100.0%
卒業生の地域づくり活動参加率(4年制・阪神ひと・まち創造講座)	70%	毎年度	— (0千円)	58% (701千円)	70% (559千円)	—	83.0%	100.0%	
※( )内は、総コスト÷(卒業生数(最下段)×参加率)				—	134人	137人			
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な高齢者が、地域づくり活動の担い手として活躍できるよう、具体的なカリキュラムの提供が必要</li> <li>・人口減少社会のもと、地域間の連携が求められており、活動の担い手の広域的な交流・仲間づくりが必要</li> <li>・入学者数は定員を超えており、高齢者のニーズに合致</li> <li>・卒業生の90%が講座等に満足(H25調査)</li> <li>・卒業生の50%が学習を通して地域づくり活動への参加意欲が高まった(H25調査)</li> <li>・特に阪神ひと・まち創造講座は、多くの学生が在学中のグループでの実践活動を卒業後も継続。広域的な活動が展開されている。</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的・実践的な講座内容へ見直しを行うほか、事務的経費の削減に努め、効率的な事業運営を行っている。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4年制大学講座について中途退学者が多いことから、これを減少させるため、講座内容の更なる充実が必要</li> <li>・学習成果を地域づくり活動につなげる仕組みが必要</li> </ul>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>高齢者の生きがいづくりと社会参加を積極的に支援していくため、引き続き効果的に事業を実施していく。</p> <p>実施にあたっては、第3次行革プランに基づき、グループ学習やフィールド学習など学習手法の充実及び地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座の充実を図る。</p> <p>また、卒業生と連携して「地域活動支援センター」を設置し、学生への地域づくり活動の情報提供等の支援を行う。</p>							

事務事業評価資料

施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		所管課班	県民生活課参画協働班					
事業名	ふるさとひょうご創生塾の開設(平成8年度～)		連絡先	078-362-3894					
事業目的	地域づくり活動の第一線で活躍しているリーダー等を対象に、地域づくり活動に求められる資質・能力の向上に重点を置き、地域リーダーとしてのスキルアップを図る。								
事業内容	<p>○学習内容：(1年次)導入講座・基礎講座・実践講座 ・人間関係づくり、ボランティア論、コミュニティ論、グループ運営等 (2年次)実践講座 ・地域づくり活動の企画・実践</p> <p>○入塾資格：NPOやボランティア等の地域活動実践者及び実践を志す者 (県内在住・在勤・在学)</p> <p>○開催場所：神戸クリスタルタワー内会議室</p> <p>○定員：1学年30人</p> <p>○受講料：30,000円(年間)</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		5,529千円		7,262千円		7,147千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,529千円		7,262千円		7,147千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,580千円		1,583千円		1,587千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		7,109千円		8,845千円		8,734千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	受講者数・塾友会活動者数	270人	H29	229人 (31千円)	240人 (37千円)	250人 (35千円)	84.9%	88.5%	92.6%
生涯学習リーダーバンクの登録者数	255人	H30	233人 (31千円)	228人 (39千円)	240人 (36千円)	91.4%	89.4%	94.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題が多様化するなか、これに対応するため地域づくり活動に必要な専門的力や魅力あるリーダーシップを持った新しい地域リーダーの育成が必要</li> <li>・このようななか、地域づくり活動に必要なボランティア知識やコミュニケーションスキル、具体的な実践活動の技術等を習得し、基礎的な力を実際の活動で応用できる力へとスキルアップさせる当講座の果たす役割は大きい。</li> <li>・卒塾生の86%が地域活動団体・グループの代表者・役員等のリーダー的立場で活躍(H24調査)</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度から受講料を徴収し自主財源を確保</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね目標値の9割を達成する見込みだが、引き続き入塾生の確保を図るとともに、実践活動のPR等講座内容の魅力の発信に努める必要がある。</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	学習成果を地域社会に還元する仕組みとして、卒塾生を県民の主体的な学習や地域活動を支えるボランティア指導者として登録する「生涯学習リーダーバンク」を引き続き実施し、事業成果を効果的に地域社会に反映させながら事業を実施していく。 また、創生塾が地域づくり団体等とのネットワークづくりの場として機能するよう、実践活動等を通じて当該団体等とのつながりの拡大に努める。								

事務事業評価資料

施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成		所管課班	県民生活課ふれあい推進班					
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）		連絡先	078-362-3992					
事業目的	「地域、交流、共生」を基本理念に、開催地域が主体となって全県が連携する、県民の手づくり感あふれる「ふれあいの祭典」を展開する								
事業内容	<p>ふれあいの祭典全県フェスティバルの開催</p> <p>新たな交流を育むとともに、あすの兵庫を担う人材を育成し、祭典開催後の地域のさらなる活性化につなげることを目的とし、地域ごとの特色あるテーマのもと開催する。</p> <p>①地域の特色を活かした全県フェスティバルの実施 地域資源を活かし、開催地域を中心とした兵庫の魅力発信する事業を展開</p> <p>②県民がひょうごを発信「手づくり事業」の実施 県民自らがユニークなイベントや地域・世代を越えた交流への取組を企画・運営</p> <p>③人材育成プログラム「ふれあい塾」の展開 若者などが各分野の専門家に指導を受けて、フェスティバル当日会場で成果を発表</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		12,419 千円		11,373 千円		11,373 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	12,419 千円		11,373 千円		11,373 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		23,694 千円		23,739 千円		23,808 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		36,113 千円		35,112 千円		35,181 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	参加者数目標達成率(%)	100.0%	毎年度	106.7% (30,641 千円)	105.0% (33,440 千円)	100.0% (35,181 千円)	106.7%	105.0%	100.0%
参加者アンケートで「大変満足」「満足」の回答が全体に占める割合(%)	100.0%	毎年度	88.8% (36,818 千円)	92.4% (38,000 千円)	100.0% (35,181 千円)	88.8%	92.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>祭典の企画運営に直接県民が関わるなど、県民の多彩な活動へのきっかけづくりとなっており、地域づくりを進めるうえで必要な場となっている。</li> <li>また、普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>プロに任せてきた業務を、県民が自らのレベルアップを視野にいれつつボランティア的に行うことで、大幅な予算の削減が可能となっている。なお、平成26年度より事業分野、実行委員会の統合等によりトータルコストの削減を図っている(事業費：12,419千円→11,373千円)。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度参加者数が目標を上回るなかで、9割前後の満足度を達成しており、多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。今後も各地域でその役割を担っていく。</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	第三次行革プランを踏まえ、ひょうご健康福祉まつり、ひょうごエコフェスティバルについて、ふれあいの祭典全県フェスティバルと一体的に実施し、一本化した実行委員会により、効率的な運営、一体感の向上を図る。地域主導の全県連携型で県民の手づくり感あふれる事業展開を図り、地域の人材育成や地域づくり活動の取り組みを進めていく。								



事務事業評価資料

施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		所管課班	地域安全課地域安全対策班					
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173					
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を支援することにより、防犯カメラの設置箇所数の拡大を図り、地域の見守り力の向上を図る。								
事業内容	<p>地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：まちづくり防犯グループ等の地域団体</li> <li>○(拡)補助件数：400箇所（H26当初 200箇所）</li> <li>○補助額：1箇所80千円（定額）</li> <li>○補助対象経費：犯罪等の予防を目的に公道等に常設する映像の撮影、記録等の機能を有する機器の購入、取付工事に要する経費</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度年間見込額		27年度当初予算額		
	事業費①		18,560千円		32,000千円		32,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(介護職員処遇改善・介護施設整備等支援基金)	18,560千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		32,000千円		32,000千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,898千円		7,913千円		7,936千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		26,458千円		39,913千円		39,936千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	防犯カメラ設置補助箇所数	H25 250箇所 H26 200箇所 H27 400箇所 <small>(各年度当初予算における補助予定箇所数)</small>	各年度	232箇所  (114千円)	400箇所  (100千円)	400箇所  (100千円)	92.8%	200.0%	100.0%
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年度件数。各年度の目標値は69,999で計算	(H25～H27) 60,000件台	H27	70,532件  (375円)	60,000件台  (570円)	60,000件台  (571円)	99.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		刑法犯認知件数は減少しているものの、ひったくりなど街頭犯罪や空き巣などの侵入犯罪が頻発しており、また子どもに対する声かけ事案や女性に対する強制わいせつなども横ばい状態にあることから、地域の犯罪抑止を図る当該事業の必要性は高く、また、地域の見守り強化に繋がることから体感治安が高まるなど、有効性も高い。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		設置費用については、県・市町・設置者が各1/3負担することとしており、過去の平均設置費用が概ね24万円であることから、平成25年度から単価を8万円に見直した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成25年度においても目標値を大きく上回る補助応募があり、事業の必要性は高い。平成26年度についても、200箇所の追加募集をするなど、引き続き、多くの設置要望が見込まれることから、継続して事業を実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	神戸市長田区の児童殺害死体遺棄事件の発生などを受け、より一層地域の見守り力の強化を図る必要があることから、設置支援箇所数を400箇所に拡充する。							

事務事業評価資料

施策名	住民参加による安全まちづくりの推進	所管課班	地域安全課地域安全対策班
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3173

事業目的 県民が日常生活の中で身近な異変に気づいた際に、匿名でも通報できる電話相談を実施することにより、通報・相談を適切な関係機関につなぎ、事件等の未然防止、早期解決を図る。

事業内容

①「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」の実施  
 身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに、広報等により制度を周知  
 ○開設時間 9:00～16:00（土日祝、年末年始を除く）  
 ○電話番号 078-341-1324（いざつーほー）

②地域安全まちづくり推進員による通報体制の確立  
 ○マニュアルの作成、SOSキャッチ研修会の開催

③啓発グッズの作成・配布

事業に要するコスト	区分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額
	事業費①		8,441千円	7,465千円	7,300千円
財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円
	県債		0千円	0千円	0千円
	その他( )		0千円	0千円	0千円
	一般財源		8,441千円	7,465千円	7,300千円
人件費②	従事人員	1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		7,898千円	7,913千円	7,936千円	
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			16,339千円	15,378千円	15,236千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
		適切な対応機関へのつなぎ件数(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	450件				H25 (7月～3月)	475件	600件
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年度件数。各年度の目標値は69,999で計算	(H25～H27) 60,000件台	H27	70,532件 (232円)	60,000件台 (220円)	60,000件台 (218円)	99.2%	100.0%	100.0%	

自己評価

事業の必要性・有効性 県内において凶悪犯罪にもかかわらず長年にわたり発見されずに多数の被害者を出した犯罪事案が発生したが、地域社会の中で異変が関係機関に通報されなかったことも一因と考えられ、異変を気軽に通報できる窓口の必要性は高い。また、目標値のつなぎ件数を上回るなど有効性も高い。

事業コストに対する評価、見直し状況 ボランティアである地域安全まちづくり推進員やひょうご地域安全まちづくり推進協議会の協力を得て実施するとともに、事務的経費の削減を行うなど、効率的な事業執行に努め、1相談あたりのコストは減少している。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し H25年度実績で目標値を上回る475件のつなぎ件数があり、事業の必要性は高い。今後も、相談件数も堅調に推移していることから、引き続き事業を実施する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	安全・安心な兵庫づくりのため、県民が気軽に通報・相談できる窓口が必要であることから、引き続き実施する。

事務事業評価資料

施策名	住民参加による安全まちづくりの推進			所管課班	地域安全課地域安全対策班					
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3173					
事業目的	神戸市での女兒殺害遺棄事件の発生など、子どもを取り巻く環境への不安が増大しているため、家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のために、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築する。									
事業内容	<p>①地域安全まちづくり推進協議会・セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○総会 子どもの安全対策を含む活動方針の決定</li> <li>○セミナー 防犯活動の専門家による講演、先進事例発表 等</li> </ul> <p>②子どもの安全・安心確保のリーダー養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 まちづくり防犯グループ等で子どもの安全確保を担当する者</li> <li>○講座内容 効果的な見守り活動方法、警察の防犯情報の活用方法</li> </ul> <p>③安全・安心子ども声かけ運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動グループと分かるユニフォームを着用したグループによる子どもへの声かけを实践</li> <li>○配布対象者 子どもの安全・安心リーダー養成講座受講者 等</li> <li>○配布物 ジャンパー、帽子、ベスト</li> </ul> <p>④子どもの安全・安心確保モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不審者対応訓練等を行う防犯グループ等の地域団体に対し助成</li> <li>○対象事業 ①不審者対応訓練・研修会と「110番の家・店」の旗の作成 ②不審者対応訓練・研修会と「110番の家・店」のステッカーの作成</li> <li>○補助上限額 対象事業① 50千円 対象事業② 30千円</li> </ul> <p>⑤「子どもを守る110番の家・店」体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「子どもを守る110番の家・店」ネットワーク会議の開催</li> <li>○広報啓発用ポスター の作成 800枚（県内の小学校等）、チラシの作成 77,000枚（110番の家・店 等）</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
			県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
			その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	37,548千円	
			人件費②	従事人員	0.0人	0千円	従事人員	0.0人	0千円	従事人員
総コスト (①+②)			従事人員	0.0人	0千円	従事人員	0.0人	0千円	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		45,484千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	「子どもを守る110番の店」の店舗数	20,000店舗	H29	(0千円)	(0千円)	20,000店舗 (2千円)			100.0%	
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年度件数 H27の目標値は69,999で計算	60,000件台	H27	(0円)	(0円)	60,000件台 (650円)			100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸市での女兒殺害死体遺棄事件の発生など、子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内に約2,400グループある地域安全まちづくり防犯グループ等ボランティア活動と連携して取り組むこととしており、効率的な事業手法である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内の事業者団体に「子どもを守る110番の店」の制度周知を図るとともに、未実施の団体に取り組むよう働きかけ店舗数を拡充する。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の安全対策のために、地域が一体となって子どもを見守る体制構築について支援する。								

事務事業評価資料

施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	客引き行為等を防止する条例の制定に合わせて、条例内容の周知や客引き行為等の防止について指導啓発する指導員を配置し、条例制定の効果を高めるため、県警と連携して歓楽街の環境浄化を図る。									
事業内容	<p>①客引き行為等防止指導員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○配置人数 5名</li> <li>○業務内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例内容の周知</li> <li>・公共の場所での指導</li> <li>・客引き行為等禁止地区における違反者への違反行為を是正するための措置</li> </ul> </li> </ul> <p>②広報啓発 啓発ポスター及びチラシの作成</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		15,773千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		15,773千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		7,936千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		23,709千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	27年度から実施する客引き行為等禁止地区におけるアンケート調査で「客引きが少なくなった」と回答した人数割合の前年度5%増	27年度値×0.95	28年度	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性	近年、神戸市内を中心とする繁華街において、居酒屋等による客引き、客待ち行為が目立ち、通行の妨げや景観上の観点からも問題となっていることから、条例制定の効果を高めるために、指導員を設置し、歓楽街の環境浄化を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	条例制定に合わせて、指導員による巡回指導を県警と連携し、客引き行為等の防止に取り組むこととしており、効率的な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成27年4月から条例の周知及び公共の場所での指導を始め、10月以降の禁止地区指定後、禁止地区における違反者に対する集中的な指導に取り組む								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	「客引き行為等を防止する条例」の制定に合わせて、歓楽街の環境浄化を図るため、「客引き行為等防止指導員を設置し、条例内容の周知及び客引き行為等の防止に取り組む。								

事務事業評価資料

施 策 名	交通安全対策の推進			所 管 課 班	交通安全室交通安全対策班				
事 業 名	「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進（平成9年度～）			連 絡 先	078-362-9071				
事業目的	交通事故のない安全安心な兵庫を実現するため、交通社会に参加する県民一人ひとりが自ら交通安全に関する意識改革を図る。								
事業内容	<p>①交通安全啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学童等交通安全教室の開催（100回）</li> <li>○交通事故多発時対策強化事業（事故が多発した市区町の高齢者宅等に啓発チラシを配布）等</li> </ul> <p>②飲酒運転を許さない兵庫づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キッズ交通保安官の任命（小学生が家庭内等で飲酒運転をしないように呼びかけ）等</li> </ul> <p>③交通安全シルバー元気アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○元気と交通マナーアップ出前講座の実施（高齢者への出前式の交通安全教室等を開催）</li> <li>○（新）地域包括支援センターと連携した啓発の実施 等</li> </ul> <p>④シートベルト・チャイルドシート着用啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○広報啓発活動等と組み合わせた着用率等調査の実施</li> </ul> <p>⑤（新）自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自転車安全利用啓発指導員（10人）による啓発の実施</li> <li>○ポスター・チラシ等を活用した啓発の実施 等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額			
	事業費①			8,773 千円	9,220 千円	47,682 千円			
	財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円			
		県債		0 千円	0 千円	0 千円			
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金）		0 千円	0 千円	40,312 千円			
		一般財源		8,773 千円	9,220 千円	7,370 千円			
人件費②			従事人員 3.2人 25,274 千円	従事人員 3.2人 25,322 千円	従事人員 3.2人 25,395 千円				
総コスト（①+②）			従事人員 3.2人 34,047 千円	従事人員 3.2人 34,542 千円	従事人員 3.2人 73,077 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	交通事故死者数 ※第9次兵庫県交通安全計画の目標値を利用	133人/年以下	H27	187人	182人	133人	71.1	73.1	100.0
交通事故死傷者数 ※第9次兵庫県交通安全計画の目標値を利用	42千人/年以下	H27	40,460人	37,076人	42,000人	103.8	113.3	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性		交通事故は、県民誰もが遭う可能性があり、行政だけでは無く、県民の参画と協働のもと県民運動の手法で交通安全の普及啓発を行うことは有効である。特に、歩行者と自転車との事故が増加していることなどから、条例を制定し、自転車交通安全対策を強化していく必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		交通事故情勢を踏まえ、子どもと高齢者、自転車等の交通安全対策に施策を集中させるとともに、関係機関・団体と連携して取り組んでおり、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		交通事故死者数は、着実に減少してきているが、大幅な減少はなく、平成30年までに半減させるという国の目標に沿った目標の達成は難しくなっているため、高齢者の交通安全、自転車の交通安全に重点を置いた対策を実施する。交通事故死傷者数は、目標を達成している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	交通事故のない「元気で安全・安心な兵庫」の実現をめざして、県民の参画と協働のもと、高齢者交通安全対策や飲酒運転対策などを行う「ストップ・ザ・交通事故」県民運動を推進する中、歩行者と自転車の交通事故が増加していることなどから、自転車の交通安全対策を強化する条例を制定し、新規に普及啓発事業を実施する。						

事務事業評価資料

施策名	多彩な交流・物流を支える社会基盤の充実		所管課班	情報企画課高度情報化班					
事業名	電子申請システム推進事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3047					
事業目的	①県民の利便性の向上及び行政手続の迅速化、簡素化 ②効率的な行政運営の実現								
事業内容	①電子申請システムの運用管理 県民や企業等が、インターネットを利用して家庭や職場から各種の申請・届出を行うことができる電子申請システム（e-ひょうご）を県・市町で構成する「電子自治体推進協議会」において運営 ②電子申請の利用促進・市町の電子化の支援 ○職員向け普及研修の実施 ○e-ひょうごの使いやすさの向上 ○電子自治体推進協議会で共同利用を行い、市町の電子化を支援								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		23,665千円		24,358千円		24,334千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	23,665千円	24,358千円	24,334千円	24,334千円	24,334千円	24,334千円	
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,898千円		7,913千円		7,936千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		31,563千円		32,271千円		32,270千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	電子申請利用率 ※ 兵庫電子自治体推進3カ年プログラム内における県の目標値（平成27年度における電子申請率50%）	50.0%	H27	33.9% (-)	40.0% (-)	50.0% (-)	68%	80%	100%
電子申請件数	50,000件	H27	42,701件 (739円)	46,000件 (702円)	50,000件 (645円)	85%	92%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県の窓口に出向くことなく、申請・届出等の手続ができ、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができる電子申請は、県民のサービス向上を図るために必要であり、県民の利便性向上に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県・市町の複数団体での共同利用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化、独自開発からクラウド方式に移行することにより運用経費の削減を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	電子申請利用率及び電子申請件数は、目標に向け順調に推移している。今後も、手続の見直しなど、効果的な利用促進方法を検討していく。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	引き続き、県・市町との共同利用等により運用経費の低廉化を図る。また、電子申請により、いつでもどこでも申請・届出等の手続ができる県民サービスを今後も維持していくため、事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施 策 名	税財源の確保・充実の推進			所 管 課 班	税務課税収対策班				
事 業 名	納税貯蓄組合補助（平成12年度～）			連 絡 先	078-362-3087				
事業目的	納税貯蓄組合連合会が行う県税に関する広報事業等の実施に必要とする経費を補助し、県税の自主納税体制の確立を図る。								
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会が行う税務広報事業、租税教育事業に要する経費の1/3を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業実施主体：納税貯蓄組合総連合会（県連）及び納税貯蓄組合連合会（地区連）</li> <li>○補助対象事業：①租税広報事業（税広報誌の発行等） ②租税教育事業（小中学生に対する税の啓蒙等）</li> <li>○補助率：補助対象事業に要する経費の1/3</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額			
	事業費①			5,290千円	6,240千円	6,240千円			
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円			
		県債		0千円	0千円	0千円			
		その他( )		0千円	0千円	0千円			
		一般財源		5,290千円	6,240千円	6,240千円			
	人件費②			従事人員 0.1人 790千円	従事人員 0.1人 791千円	従事人員 0.1人 794千円			
総コスト(①+②)			従事人員 0.1人 6,080千円	従事人員 0.1人 7,031千円	従事人員 0.1人 7,034千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	県税の徴収歩合	全国平均(下段括弧書)を上回る徴収歩合	-	97.0% (96.9%)	97.4% (97.2%)	97.8% (97.7%)	100.1	100.2	100.1
県税の収入未済額	平成21年度の収入未済額(23,614百万円)から25%縮減(▲5,910百万円)	H30	16,867百万円 (▲6,747百万円)	15,540百万円 (▲8,074百万円)	15,354百万円 (▲8,260百万円)	114.2	136.6	139.8	
自己評価	事業の必要性・有効性	納税貯蓄組合連合会は、租税教育事業や税務広報事業といった租税秩序の基盤を形成するために不可欠な活動を展開しており、こうした活動に助成することは自主納税体制の確立に資するために必要であり、この事業により租税秩序の基盤が形成、維持されることは、県民の自主納税意識の向上に伴う滞納の抑止効果に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	税務広報事業については、県が複数の媒体を通じて広域的な広報に努めていることから、これを補完する地域性の高い広報事業を補助対象とすることで、事業の効率的な執行を図っている。過去、事業主体の広報誌の発行回数を減らす等により補助経費の削減を行っている。(H20▲20% H23▲2.5%等)							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成25年度においては、全国平均を上回る県税の徴収歩合の確保、県税の収入未済額の縮減という目標を達成できた。今後も、県全体の広報に加え、各地域でのきめ細やかな広報や租税教育を推進することで、県税の自主納税意識の向上を図り目標達成に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	納税貯蓄組合連合会は租税教育事業や税務広報事業等を通じ、適正な申告納税の啓発活動を行っており、納税貯蓄組合連合会の育成強化を図ることは県税収入の確保に繋がることから、継続して事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策名	職員公舎の維持管理		所管課班	職員課福利厚生・共済班					
事業名	特優賃借上型職員公舎設置事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3121					
事業目的	老朽化した職員公舎からの早期転居促進								
事業内容	<p>老朽化した職員公舎からの転居を促すため、県住宅供給公社が管理する特優賃を借り上げ、当該住宅の家賃の一部を住居手当に準じ負担し、希望職員へ斡旋。</p> <p>○対象者：今後廃止が見込まれる職員公舎の入居者          ○負担額：入居から4年間（最大28,000円/月）          ○斡旋戸数：5戸</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		8,760千円		4,380千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(建物賃貸料)	0千円		8,760千円		4,380千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		791千円		794千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		9,551千円		5,174千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	職員公舎廃止戸数(累計)	364戸	H28	- (0千円)	21戸 (454千円)	55戸 (94千円)	-	5.8	20.8
職員公舎からの転居予定数(累計)	134戸	H28	- (0千円)	46戸 (207千円)	44戸 (117千円)	-	34.3	67.2	
自己評価	事業の必要性・有効性	老朽化した職員公舎からの早期転居を促す際に、一定数の代替住宅を確保することは必要で、優良な物件を安価に確保できる点において有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	他の職員公舎への斡旋なども行うなど、目標に対するコストの削減は図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	老朽化した職員公舎からの転居は順調に進んでおり、H28年度末に364戸の職員公舎の廃止を実現する。また、H29年度以降も今後の廃止を見据えた住宅確保の一方策としてH30年度まで事業を継続する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定	
説明	これまでの実績及び対象となる特優賃住宅の借り上げ期間がH27～30年までに順次満了し、入居期間が最長でも4年と短くなり、入居希望者も減少すると見込まれることから、斡旋する戸数を縮小して事業を平成30年度まで継続する。								



# 事務事業評価資料

施策名	耐震強化の推進		所管課班	防災計画課防災計画班						
事業名	E-ディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成18年度～)		連絡先	078-362-9809						
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設を活用した実験・研究を行うことにより、地震動による被害軽減のための研究や技術開発を推進する。									
事業内容	<p>減災技術の研究開発を促進し、地震動による被害軽減に向けた対策の充実・強化を行うため、防災科学研究所・神戸大学と共同で実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した研究を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施体制：県、神戸大学及び(独)防災科学技術研究所による共同研究</li> <li>○テーマ：ため池堤体の耐震性検証</li> <li>○研究スケジュール： <ul style="list-style-type: none"> <li>・H26 実験研究に関する調査、事前解析作業等</li> <li>・H27 試験体の製作、震動実験実施、公表等</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		35,805千円		7,614千円		35,805千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	35,805千円	7,614千円	35,805千円	7,614千円	35,805千円	7,614千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,318千円		6,330千円		6,349千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		42,123千円		13,944千円		42,154千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	震動実験の実施、公表、検証	震動実験の実施、公表、検証	H27	震動実験の実施、公表等 (42,123千円)	基礎研究、実験準備等 (13,944千円)	震動実験の実施、公表等 (42,154千円)	100%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本県への影響が予想されている。東日本大震災ではため池決壊に伴う人的被害が発生しており、研究成果をため池の耐震性向上に活用し、被害を未然に防ぐ必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。平成26年度からは、東日本大震災におけるため池決壊に伴う人的被害の発生を踏まえ、ため池堤体の耐震性検証を行っている。兵庫県内には日本最多のため池数が存在しており、広く県民を対象とし、その生命・財産に関わることでありテーマとして適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成27年度には目標としている震動実験を実施して、ため池堤体の耐震性の検証ができる見通しである。結果については、県内の自治体や全国の関係団体にも情報発信し、ため池の耐震性確保のために研究成果を活用して、被害を未然に防ぐべく取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	平成26年度は、平成26・27年度の2ヵ年計画の初年度として、実験内容の基礎研究、企画検討、試験体の設計等を実施した。平成27年度は、2ヵ年計画の次年度として、試験体製作、加振実験及び検証を行う予定である。また、平成28年度以降は、新たな課題の出現に応じて、実験研究実施を検討する予定である。							

事務事業評価資料

施策名	阪神・淡路大震災、淡路島地震など自然災害の経験と教訓の継承・発信		所管課班	復興支援課復興調整班						
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業(平成7年度～)		連絡先	078-362-4335						
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、安全で安心な社会づくりを推進する取り組みを、広く県民の参画のもとに実施する。									
事業内容	<p>①「ひょうご安全の日のつどい」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「1. 17のつどいー阪神・淡路大震災追悼式典ー」の実施</li> <li>○「1. 17ひょうごメモリアルウォーク2016」の実施</li> </ul> <p>阪神・淡路大震災から復興した街並みや震災モニュメントを巡り、風化しがちな防災意識を高めるため、緊急時の避難路、救援路となる山手幹線等を歩いてゴールのH A T神戸をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「交流ひろば・ステージ」の開催</li> </ul> <p>関係機関やN P O、ボランティアグループ等による活動展示や炊き出し、子どもたちを対象にした防災体験、防災教室を団体・個人により実施。</p> <p>阪神・淡路大震災に縁のある方々や東日本大震災支援活動を行う若者等によるステージを実施。</p> <p>②ひょうご安全の日推進県民会議</p> <p>震災の経験と教訓を継承し、防災・減災の取組みの実践を呼びかける等「災害文化」の醸成をめざす(129団体・個人)。</p> <p>総会(1回)及び企画委員会(2回)の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		7,502千円	7,359千円	6,512千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(ふるさとひょうご寄附基金)	0千円	5,000千円	0千円					
		一般財源	7,502千円	2,359千円	6,512千円					
人件費②		従事人員 1.5人	従事人員 1.6人	従事人員 1.6人						
総コスト(①+②)		11,847千円	12,661千円	12,698千円						
		従事人員 1.5人	従事人員 1.6人	従事人員 1.6人						
		19,349千円	20,020千円	19,210千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度実績	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
		「1. 17のつどい」への参加者数	2,000人	毎年度	2,000 (10千円)	6,600 (3千円)	2,000 (10千円)	100.0	330.0	100.0
	「ひょうごメモリアルウォーク」への参加者数	4,500人	毎年度	3,100 (6千円)	5,900 (3千円)	4,500 (4千円)	68.9	131.1	100.0	
	「ひょうご安全の日のつどい」への出展団体数	55団体	毎年度	51 (379千円)	65 (308千円)	55 (349千円)	92.7	118.2	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>・「ひょうご安全の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日(ひょうご安全の日)に、国内外からの幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>・つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、またマスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・26年度は、阪神淡路20年の節目であったことから、参加者数、出展団体数ともに増加した結果、指標1単位あたりの事業コストは低下した。</p> <p>・今後は、会場整備等の発注時の仕様からコスト削減を意図したものにしていこうと、事業費の軽減を進めていく。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・26年度は阪神淡路20年の節目であったことから、参加者数、出展団体数ともに増加した。</p> <p>・27年度は、25年度と同規模の事業となるため、26年度よりは参加は減少すると思われるものの、参加者数、出展団体数ともに目標を確保する見込みである。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中で、引き続き、震災の経験と教訓の発信を継承・発信していくことは極めて重要であるため、「ひょうご安全の日」に相応しい事業に継続して取り組む。								

事務事業評価資料

施 策 名	住宅再建共済制度への加入促進		所管課班	復興支援課生活支援班						
事 業 名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業(平成17年度～)		連 絡 先	078-362-4336						
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者等の相互扶助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」を運営することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。									
事業内容	<p>①共済制度の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(新)制度創設10周年を契機として普及啓発、加入促進をより一層図っていくため、記念大会やリレーパネル展を開催             <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度創設10周年記念大会</li> <li>・記念講演、事例発表等(平成27年秋頃)</li> <li>・リレーパネル展</li> </ul> </li> <li>制度の意義・内容等を分かりやすく紹介したパネル展を県内10地域でリレー方式で実施</li> <li>○フェニックス共済の普及促進員等(19人)による加入促進活動の展開</li> <li>○その他の普及啓発事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種イベント等でのパンフレットやPR用グッズの配布</li> <li>・ITを活用した情報提供 など</li> </ul> </li> </ul> <p>②共済制度の維持運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅及び家財再建共済制度それぞれの加入者負担金収納管理システムの維持管理</li> <li>○共済制度の運営に必要な組織体制の確保と財団事務所の運営</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		150,707千円		179,263千円		140,250千円			
	財源内訳	国庫支出金	42,814千円		45,318千円		32,740千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	46,338千円		88,626千円		74,770千円			
		一般財源	61,555千円		45,319千円		32,740千円			
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人			
		15,796千円		15,826千円		11,904千円				
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人			
		166,503千円		195,089千円		152,154千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	H27※	9.0% (18,500千円)	9.2% (21,205千円)	15% (10,144千円)	60.0%	61.3%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づき、自然災害による被災者の生活再建基盤の早期回復と被災地域の早期再生のため、被災者による住宅の自力再生を促すための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。</li> <li>・制度発足後、様々な普及啓発や加入促進の取組み、制度改善を進めてきた結果、徐々に加入率は上昇している。</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで重点的かつ効果的な広報活動への見直しなど制度運営経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。</li> <li>・なお、25年度は淡路島地震での見舞金の給付、26年度は一部損壊特約の開始(H26.8)に伴うシステム改修及び普及啓発を行ったため、一時的に増加した。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度創設直後のように加入戸数を大幅に上積みしていくことは次第に難しくなっており、加入率の伸びは鈍化傾向にある。</li> <li>・27年度は制度創設10周年を契機として、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。</li> </ul>							
実施方針	方 向 性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説 明	<p>加入率目標15%の早期達成に向けて、普及啓発・加入促進の強化に努める。このため、フェニックス共済の普及促進員を各県民局・県民センターに配置し、地域に根ざした取組みを展開するとともに、共済基金事務局に普及啓発強化専門員を配置し、ITを活用した共済制度の認知度向上、マンションや住宅再建共済制度推進会議構成団体等への働きかけを強化する。</p> <p>また、27年9月で制度創設10周年を迎えるため、記念大会の開催や、リレーパネル展の実施等を通じて、より一層の普及啓発、加入促進を展開する。</p>								

※毎年度、制度創設時の目標加入率15%を掲げ、その目標の早期達成に向けた取組を着実に進める。

# 事務事業評価資料

施 策 名	防災教育の推進		所 管 課 班	防災企画課防災企画班						
事 業 名	ひょうご防災プラットフォームの運営(平成23年度～)		連 絡 先	078-362-9870						
事業目的	「ひょうご防災プラットフォーム」を構築し、兵庫県立大学防災教育センターを中心に、関西で防災研究、防災教育を行っている大学やHAT神戸に集積する防災関係機関等が、それぞれの特性を生かした共同研究や情報交流を促進することにより、高度な防災学術研究や人材育成を実現し、その成果を広く発信する。									
事業内容	防災教育に取り組む大学・大学院のサテライト研究室を誘致し、「ひょうご防災プラットフォーム」を開設。 ○賃借料・公益費負担の支援 ○研究内容 ・大学等との連携事業の開催による密接な情報交流、共同研究の実施 ・公開セミナー等の開催を通じた防災関係機関、行政との有機的な連携等の促進									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		7,928千円		7,012千円		7,012千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	7,928千円		7,012千円		7,012千円			
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,949千円		3,957千円		3,968千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		11,877千円		10,969千円		10,980千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	兵庫県立大学を中心とする各大学と防災関係機関等による連携事業の実施	12回	毎年度	11回 (1,080千円)	7回 (1,567千円)	12回 (915千円)	91.7%	58.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高度な防災学術研究を行っている大学とHAT神戸に集積し世界の災害の最前線で活動する国際防災機関との連携による高度な防災学術研究成果を広く国内外に発信していくことは、過去に類のない大震災を経験した被災自治体としての責務である。大学と国際防災関係機関との連携が促進されることで、HAT神戸に集積した大震災の資料や知見が、より一層活用されるとともに、相乗効果が見込め、有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		HAT神戸には、現在多くの国際防災関係機関が立地しており、阪神・淡路大震災をはじめとする世界の大規模災害に関する資料や知見がすでに相当量集積していることから、このHAT神戸において当事業を実施することは、極めて効率的である。また、教室等を県立大学と共用することで使用料や光熱水費を県立大学と折半しており、コストの低減を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		25年度は概ね目標を達成しているが、26年度はやや実績が低下する見込みのため、大学や国際防災関係機関とさらに緊密な連携促進を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	人と防災未来センターや国際防災機関による兵庫県立大学防災教育センターの講義への協力、関係大学・機関による共同事業の実施などを通して関係機関のさらなる連携強化を推進する。								

事務事業評価資料

施策名	南海トラフ巨大地震等対策の推進			所管課班	防災計画課防災計画班													
事業名	日本海津波浸水シミュレーションの実施(平成27年度～)			連絡先	078-362-9809													
事業目的	東日本大震災の教訓等を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、平成26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施する。																	
事業内容	日本海側で本県に大きな影響を及ぼすと考えられる断層モデルについて津波浸水シミュレーションを実施し、陸域における浸水域・浸水深を示す浸水想定図を作成。																	
	○全体計画																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>地形データ等の整備</td> <td>構造物データ等の整備</td> <td>国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>日本海で断層の実地調査</td> <td>未定 (調査結果公表を予期)</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>			H27	H28	H29	兵庫県	地形データ等の整備	構造物データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施	国	日本海で断層の実地調査	未定 (調査結果公表を予期)	未定				
	H27	H28	H29															
兵庫県	地形データ等の整備	構造物データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施															
国	日本海で断層の実地調査	未定 (調査結果公表を予期)	未定															
○平成27年度の主な検討事項																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定地震の設定及び地震動算出</li> <li>・陸域・海域地形等データ作成</li> <li>・津波計算手法の整理</li> </ul>																		
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額											
	事業費①		0千円		0千円		12,000千円											
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円											
		県債	0千円		0千円		0千円											
		その他( )	0千円		0千円		0千円											
		一般財源	0千円		0千円		12,000千円											
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人										
		0千円		0千円		2,381千円												
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人											
		0千円		0千円		14,381千円												
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)											
		目標値	年度				H25	H26	H27									
	日本海津波浸水想定図の完成	日本海津波浸水想定図の完成	H29	— (0千円)	— (0千円)	陸域・海域地形等データの完成 (14,381千円)	—	—	—									
自己評価	事業の必要性・有効性		東日本大震災以降、本県の日本海側市町において津波危険性に対する認識が高まり、対策を求められている。国の示す断層実地調査の提示に合わせ、浸水想定図を作成することで、市町の津波対策の推進に資する。															
	事業コストに対する評価、見直し状況		コンピュータ内で海底、海水、陸地を作成し、それぞれの断層モデルについて津波を発生させて、河川遡上も考慮して陸への浸水をシミュレーションするものであり、極力既存の活用可能なデータを収集利用するなどの工夫によりコストを最小限に抑えている。日本海沿岸の全住民を対象とした事業であり、適正である。															
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		国における日本海沖での断層の実地調査の進行等の動きも注視しながら、概ね3箇年での浸水想定図の完成をめざす。															
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																
		説明	県及び市町の津波対策の推進に資するべく、概ね3箇年での浸水想定図の完成をめざす。事業着手年である平成27年度は地形データ、平成28年度は構造物データを主に整備して準備を着実に進め、現在実施中の国による断層実地調査の結果を踏まえ、その後シミュレーションを実施して浸水想定図を完成させる。															

事務事業評価資料

施策名	地域防災力の充実・強化		所管課班	災害対策課訓練・指導班							
事業名	避難所等井戸設置事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9982							
事業目的	「避難所等におけるトイレ対策の手引き」に基づき、県内の避難所となる小学校に災害時の水不足に有効である井戸の設置を行うため、市町に対して、必要な経費の一部を助成する。										
事業内容	市町が避難所指定小学校に水源を確保するために行う井戸設置事業に対して助成を実施 ○補助対象経費 さく井、手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策等 ○補助額 200千円/箇所(定額) ○実施箇所数 200校(H27年度)										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		40,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		40,000千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		1,587千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0千円		0千円		41,587千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	指定避難所となる小学校への水源確保箇所数(累計)	764校	H29	4校 (0千円)	4校 (0千円)	204校 (208千円)	0.5%	0.5%	26.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	阪神・淡路大震災を教訓に、市町では水道管の耐震化等の施設整備、すみやかな応急給水、復旧を行うための協力体制の整備の対策が進められている。しかし、大規模な災害が発生した直後には、このような公的な施設や体制だけでは、対応が追いつかないことも考えられる。東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本県への影響も予想されているため、避難所となる小学校に井戸を設置し、災害時の水不足に備える必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町が井戸を設置する際に必要な経費の概ね1/2を補助するものであり、標準的な井戸設置に伴う経費を想定した適正な補助単価を設定している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成29年度までの3ヵ年で避難所指定小学校760ヵ所への設置を進める計画であり、平成27年度についてはモデル事業として200ヵ所への設置を進める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県及び市町の災害対策の推進に資するべく、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年で県内全避難所指定小学校(764校)への井戸設置に取り組む。 (H27年度200校、H28年度280校、H29年度280校 ※4校は既に設置済み)										

事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実			所管課班	私学教育課私学教育班、幼児教育・教育振興班																				
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）			連絡先	078-362-3104、078-362-3105																				
事業目的	私立学校等に対する助成を行うことで、教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減を図る。																								
事業内容	①私立学校経常費補助(22,959,872千円) ○補助対象者：学校法人等 ○補助内容：右表参照			(1)私立学校経常費補助																					
	②(新)私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(74,760千円) ○補助対象者：学校法人立の認定こども園 ○補助内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助			<table border="1"> <tr> <th>校種</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり</th> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>36,643人</td> <td>345千円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12,393人</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>3,485人</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法)</td> <td>29,840人</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法以外)</td> <td>769人</td> <td>51千円</td> </tr> </table>				校種	対象者数	1人当たり	高等学校	36,643人	345千円	中学校	12,393人	299千円	小学校	3,485人	294千円	幼稚園(学法)	29,840人	186千円	幼稚園(学法以外)	769人	51千円
	校種	対象者数	1人当たり																						
高等学校	36,643人	345千円																							
中学校	12,393人	299千円																							
小学校	3,485人	294千円																							
幼稚園(学法)	29,840人	186千円																							
幼稚園(学法以外)	769人	51千円																							
③(新)私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業(83,786千円) ○補助対象者：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人 ○補助内容：教育水準の維持向上を図るため、運営する園の教職員加配に必要な経費に対して、 現行の私学助成水準の範囲内で補助。			<table border="1"> <tr> <th colspan="3">県単独加配人数</th> </tr> <tr> <th>園児数区分</th> <th>教員</th> <th>職員</th> </tr> <tr> <td>1~150</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>151~300</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>301~</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>				県単独加配人数			園児数区分	教員	職員	1~150	-	-	151~300	1	0.5	301~	3	1				
県単独加配人数																									
園児数区分	教員	職員																							
1~150	-	-																							
151~300	1	0.5																							
301~	3	1																							
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額																				
	事業費①		25,357,337千円	25,584,476千円	23,118,418千円																				
	財源内訳	国庫支出金	3,598,019千円	3,731,459千円	3,425,314千円																				
		県債	0千円	0千円	0千円																				
		その他( )	0千円	0千円	0千円																				
		一般財源	21,759,318千円	21,853,017千円	19,693,104千円																				
	人件費②		従事人員 2.0人 15,796千円	従事人員 2.0人 15,826千円	従事人員 3.0人 23,808千円																				
総コスト(①+②)		従事人員 2.0人 25,373,133千円	従事人員 2.0人 25,600,302千円	従事人員 3.0人 23,142,226千円																					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)																		
		目標値	年度				H25	H26	H27																
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	87.7%	93.2%	93.2%	87.7%	93.2%	93.2%																
	黒字経営の高等学校数(帰属収支差額比率がプラスの高等学校数)	52校	-	25校	30校	30校	48.0%	58.0%	58.0%																
子ども子育て支援新制度に移行する私立幼稚園を母体とする認定こども園数(②と③に対する指標)	66園	H27	-	-	66園	0.0%	0.0%	100.0%																	
自己評価	事業の必要性・有効性	教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のあふれる教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。私立幼稚園が幼児教育の現行水準を確保しつつ、私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度における認定こども園に円滑に移行できるよう、加配教職員経費の支援や特色教育の実施が必要。																							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減するなど、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。																							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	90.0%を超える定員充足率に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。																							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																							
	説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていくとともに、幼児教育については子ども子育て支援新制度移行後も現行の教育水準が維持できるよう特色教育に要する経費を補助するなど拡充している。																							

# 事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実		所管課班	私学教育課私学教育班						
事業名	私立学校経常費特別補助金 (平成6年度～)		連絡先	私学教育班 078-362-3104						
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して補助することで、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を推進する									
事業内容	<p>○補助対象：学校法人</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導の充実</li> <li>・社会人・補助教員等の活用</li> <li>・伝統・文化等に関する教育の推進</li> <li>・食育の推進</li> <li>・防災教育の推進</li> </ul> <p>○補助単価 300千円/校</p> <p>○加算額の拡充 生徒指導の充実については、週3日以上学校カウンセラー等を配置している学校については、補助額を従来の240千円から270千円に増額して加算を行う。</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		57,500千円		79,260千円		79,260千円			
	財源内訳	国庫支出金	26,728千円	39,630千円	39,630千円	39,630千円	39,630千円	39,630千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	30,772千円	39,630千円	39,630千円	39,630千円	39,630千円	39,630千円		
	人件費②		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		2,369千円	2,374千円	2,374千円	2,381千円	2,381千円	2,381千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		59,869千円	81,634千円	81,634千円	81,641千円	81,641千円	81,641千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	87.7%	93.2%	93.2%	87.7%	93.2%	93.2%	
いじめの発生件数(認知件数)	0件	-	140件	125件	110件	0.0%	10.7%	21.4%		
		H25実績から目標値までの減少率								
自己評価	事業の必要性・有効性		私立学校は、その特性である自主性と教育理念をもって公立学校とともに公教育を分担し教育に重要な役割を果たしている。また、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育により、学校教育の個性化・多様性を図る教育改革の推進のために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		近年の、いじめ・不登校問題等への対策のための国庫助成の見直しに伴い、生徒指導の充実(加算分)について240千円から270千円に増額している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		学校教育の個性化・多様性を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率については昨年度から90%を達成しているが、いじめの発生件数(認知件数)についても減少していくよう生徒指導の充実の支援を行っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	引き続き、私立学校に助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上を図っていく。なお、平成27年度も生徒指導の充実など重要性が高い項目に重点的な配分を行うように拡充を図った。(加算分の増額：240千円→270千円)							



# 事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
事業名	私立専修学校等補助事業 (平成4年度～)		連絡先	078-362-3138					
事業目的	<p>①私立専修学校高等課程振興費補助          中学卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。</p> <p>②私立専修学校専門課程振興費補助          職業教育、専門教育の充実強化を図り、私立専修学校の振興に資する。</p> <p>③私立各種学校等振興費補助          私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。</p>								
事業内容	<p>①私立専修学校高等課程振興費補助 (169,000千円)          ○補助対象者：修了者に大学入学資格が付与される高等課程を設置する学校法人          ○補助対象経費：専任教職員人件費、教育研究経費、設備関係支出</p>								
	<p>②私立専修学校専門課程振興費補助 (118,000千円)          ○補助対象者：私立専修学校の設置者          ○補助対象経費：教育研究経費、設備関係支出</p> <p>③私立各種学校等振興費補助 (9,000千円)          ○補助対象者：私立各種学校の設置者          ○補助対象経費：生涯学習推進のために要する教育研究経費、設備関係支出          (公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会を通じての間接補助)</p>								
事業に要するコスト	区分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		276,670千円		284,000千円		296,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	276,670千円		284,000千円		296,000千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,108千円		7,122千円		7,142千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		283,778千円		291,122千円		303,142千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		25年度実績	26年度実績	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	100%	-	53.2%	56.0%	56.0%	53.2%	56.0%	56.0%
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	100%	-	70.0%	71.0%	71.0%	70.0%	71.0%	71.0%
県内私立各種学校の募集定員充足率	100%	-	48.2%	47.0%	47.0%	48.2%	47.0%	47.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		①専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、②専修学校専門課程は職業訓練機関として社会に貢献していること、③各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者が増加しており、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、学校経営の安定を図っていく。								

事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班																		
事業名	外国人学校振興費補助 (平成4年度～)		連絡先	078-362-3138																		
事業目的	学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校の教育に要する経費の一部を補助することによって、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、もって外国人学校教育の運営に資する。																					
事業内容	○補助対象者 学校法人		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等部</td> <td>416人</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>中等部</td> <td>672人</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>初等部</td> <td>1,378人</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚部</td> <td>340人</td> <td>70千円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	対象者数	1人当たり単価	高等部	416人	130千円	中等部	672人	113千円	初等部	1,378人	111千円	幼稚部	340人	70千円	○補助内容 外国人学校の教育に要する経費（教職員人件費、教育振興経費、管理経費、設備関係支出等）を対象として、予算の範囲内で補助する（補助率：補助対象経費の1/2を上限）	
	区分	対象者数				1人当たり単価																
高等部	416人	130千円																				
中等部	672人	113千円																				
初等部	1,378人	111千円																				
幼稚部	340人	70千円																				
	○補助単価 別表のとおり																					
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額															
	事業費①		318,000千円		292,000千円		292,000千円															
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円														
		県債		0千円		0千円		0千円														
		その他( )		0千円		0千円		0千円														
		一般財源		318,000千円		292,000千円		292,000千円														
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人														
		2,369千円		2,374千円		2,381千円																
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人															
		320,369千円		294,374千円		294,381千円																
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)															
		目標値	年度				H25	H26	H27													
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	100.0%	-	41.0%	40.7%	40.7%	-	41.0%	40.7%	40.7%												
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校教育の運営を支援し、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に寄与している。																			
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。																			
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。																			
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し														
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	<input type="checkbox"/> 終期設定											
説明	外国人学校の教育水準の維持向上を図るため、引き続き外国人学校に助成を行う。なお、平成26年度には、各校における教育充実の取り組みを支援するため、補助の一部については教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。																					

事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実		所管課班	私学教育課私学教育班						
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助 (昭和43年度～)		連絡先	078-362-3104						
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。									
事業内容	<p>県内及び隣接府県の私立高等学校等に在籍する県内生徒の保護者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人等が行う授業料軽減事業に対して補助を実施</p> <p>【平成25年度入学生までの制度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象 私立学校法人等</li> <li>○補助内容 (生徒一人あたり年額) 軽減単価 (県内高校) <ul style="list-style-type: none"> <li>120千円 生活保護受給世帯</li> <li>70千円 年収250万円未満世帯</li> <li>50千円 年収350万円未満世帯</li> <li>30千円 年収570万円未満世帯</li> </ul> </li> </ul> <p>※県内専修学校高等課程、県内外国人学校高等部、隣接府県高校通学者については、県内高校通学者の1/2を補助。</p> <p>【平成26年度入学生からの制度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象 私立学校法人等</li> <li>○補助内容 (生徒一人あたり年額) 軽減単価 (県内高校) 所得基準 <ul style="list-style-type: none"> <li>82千円 生活保護受給世帯</li> <li>82千円 年収250万円未満程度</li> <li>40千円 年収350万円未満程度</li> </ul> </li> </ul> <p>※県内専修学校高等課程・県内外国人学校高等部・京都府内高校通学者は上記金額の1/2を補助。その他隣接府県高校通学者については県内高校通学者の1/4を補助。</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		656,676千円	622,690千円	612,730千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(高等学校授業料減免等事業基金)	29,740千円	30,965千円	0千円					
		一般財源	626,936千円	591,725千円	612,730千円					
人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人					
		7,898千円	7,913千円	7,936千円						
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人					
		664,574千円	630,603千円	620,666千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	87.7%	93.2%	93.2%	87.7%	93.2%	93.2%	
全生徒数における授業料軽減補助利用者(350万円未満世帯)数の割合	20.7%	-	21.1%	21.6%	21.6%	101.9%	104.3%	104.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生に対し経済的負担を軽減し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助にあたっては所得階層により単価差を設け、低所得層への支援を手厚くするなど効率的に運用してきた。平成26年度入学生からは、国の就学支援金制度見直しを踏まえた単価改正を行い、引き続き効率的な運用に努めており、所得基準により軽減額に差を設けることで、受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標である100%には届いていないが、保護者の経済的負担の軽減により90%を超える定員充足率の維持に寄与している。全生徒における350万円未満世帯の生徒の割合が、国数値に対して兵庫県数値が上回っており、授業料軽減補助制度により学校選択の幅が拡大していることを示していると考えられ、今後もこの傾向の維持に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。								

事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実			所管課班	私学教育課私学教育班						
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業 (平成26年度～)			連絡先	078-362-3104						
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。										
事業内容	私立高等学校生徒の保護者で、県内に在住し、収入が一定基準以下の者を対象として奨学資金を給付。 ○給付対象 保護者 ○給付内容 (生徒一人あたり年額)										
	単価		所得基準								
	52.6千円	生活保護受給世帯									
	39.8千円	年収250万円未満程度で第1子が高校生の場合 (通信制は38.1千円)									
138千円	年収250万円未満程度で23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯 (通信制は38.1千円)										
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①			0千円	142,084千円	350,152千円					
	財源内訳	国庫支出金		0千円	47,361千円	116,717千円					
		県債		0千円	0千円	0千円					
		その他( )		0千円	0千円	0千円					
		一般財源		0千円	94,723千円	233,435千円					
	人件費②			従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
			0千円	7,913千円	7,936千円						
総コスト (①+②)			従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
			0千円	149,997千円	358,088千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)			
			目標値	年度				H25	H26	H27	
	私立高校の募集定員充足率		100.0%	-	87.7%	93.2%	93.2%	87.7%	93.2%	93.2%	
全生徒数における奨学給付金対象者数(250万円未満世帯)の割合		12.2%	-	14.0%	14.2%	14.2%	114.8%	116.4%	116.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の保護者に対し奨学資金を給付し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		給付にあたっては国の制度設計に合わせて、低所得層への支援を手厚くし、効率的な運用に努める。国の制度設計に合わせて、所得基準及び家族構成で支給額に差を設けることにより、受益と負担の適正化を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業実施前の募集定員充足率は目標である100%に届いていないが、国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって90%を超える定員充足率を達成できている。 事業目標である全体に占める本事業の対象者数の割合が、国数値と比較し県数値が上回っているため、学校の選択の幅を広げることにより、この数値を維持するように努める。								
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度とともに、本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。								

# 事務事業評価資料

施 策 名	教育体制の充実		所 管 課 班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
事 業 名	わくわく幼稚園開設事業 (平成17年度～)		連 絡 先	078-362-3105					
事業目的	地域在宅幼児に対し在園児と同等の幼児教育を実施し、「子どもによるいじめ」「小1プロブレム」等の問題の解消を図る。								
事業内容	地域の幼稚園に通園していない在宅幼児(満3～5歳)を対象に、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する「わくわく幼稚園」の開設に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園 ○補助単価 定期型：1園あたり240千円、臨時型：1回あたり5千円 ○実施日数等 定期型：年間48日、臨時型：随時								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		53,105千円		45,560千円		45,560千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		20,174千円		20,174千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	53,105千円		25,386千円		25,386千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,949千円		3,957千円		3,968千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		57,054千円		49,517千円		49,528千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	私立幼稚園での「わくわく幼稚園」開設数	165園	H27	157園 (364千円)	157園 (339千円)	165園 (301千円)	95.2%	95.2%	100.0%
私立幼稚園での「わくわく幼稚園」実施回数	11,880回	H27	10,621回 (5千円)	10,637回 (5千円)	11,880回 (4千円)	89.4%	89.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊等の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。実施園数は増加しており、専門的幼児教育の提供の場として有効に事業展開している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の利用者負担を求めており受益と負担の適正化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施園数及び実施回数は増加しており、一層の拡大に向けて働きかけていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	幼稚園等に通園していない地域の在宅幼児(満3歳～5歳)に専門的幼児教育を実施することにより、小学校教育へ円滑に移行させる等、諸問題の解決を図ることができることから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
事業名	乳幼児子育て応援事業 (平成20年度～)		連絡先	078-362-3105					
事業目的	地域の幼児教育センター的機能を有する私立幼稚園において、在宅乳幼児やその親に対する子育て支援の取り組みを積極的に支援することにより、地域の子育て環境の向上を図る。								
事業内容	<p>①私立幼稚園2歳児子育て応援事業 在宅2歳児とその親を対象とした幼児体験教育に対して補助</p> <p>○補助対象 私立幼稚園 ○補助単価 1回あたり8～16千円 ○実施内容等 (ア)1回あたり4時間以上 (イ)年間96回を上限</p> <p>②私立幼稚園1歳児子育て応援事業 「子育てサロン」の開設・運営に対して補助</p> <p>○補助対象 私立幼稚園 ○補助単価 (ア)1,300千円/年 (イ)650千円/年 ○実施内容等 (ア)年間開設日数200日以上、利用登録者数50人以上 (イ)年間開設日数100日以上、利用登録者数25人以上</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		170,876千円		211,922千円		211,922千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	170,876千円		211,922千円		211,922千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,949千円		3,957千円		3,968千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		174,825千円		215,879千円		215,890千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	乳幼児子育て応援事業実施園数	233園	H29	203園 (862千円)	205園 (862千円)	233園 (927千円)	87.2%	88.0%	100.0%
乳幼児子育て応援事業利用人数	131,000人	H29	109,135人 (2千円)	113,487人 (2千円)	131,000人 (2千円)	83.3%	86.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭の教育力が低下し、在宅乳幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の利用者負担を求めており、受益と負担の適正化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施園数及び利用人数は増加しており、一層の拡大に向けて働きかけていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	在宅の乳幼児に対する幼児教育体験等を実施することにより、在宅幼児の子育て家庭の孤立防止や地域の子育て力の向上を図ることができることから、引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施 策 名	教育体制の充実		所 管 課 班	私学教育課私学教育班							
事 業 名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度~)		連 絡 先	078-362-3104							
事業目的	ひょうごの私学の魅力を発信するとともにひょうごの私学の元気アップを支援し、教育力の一層の活性化を図る。										
事業内容	<p>私学の取り組みや魅力をより多くの生徒・県民に周知するための兵庫県私学総連合会による情報発信事業を支援</p> <p>①私学展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○会場：ノボテル甲子園</li> <li>○日程：平成27年8月2日(日)</li> <li>○内容：県内全ての私立高校・中学校による進学相談及び学校説明</li> </ul> <p>②私学フェスティバル(仮称)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○会場：ハーバーランド</li> <li>○日程：平成27年8月22日(土)・8月23日(日)</li> <li>○内容： <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全ての私立高校・中学校・小学校による進学相談及び学校説明</li> <li>・私学での学ぶことの魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 私学の生徒によるクラブ活動の実演</li> <li>イ) 調理・製菓・工業技術など学びの成果の披露</li> <li>ウ) 私学出身の著名人による講演</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		2,000千円		12,000千円		5,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	2,000千円		12,000千円		5,500千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,369千円		2,374千円		2,380千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		4,369千円		14,374千円		7,880千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	87.7%	93.2%	93.2%	87.7%	93.2%	93.2%		
私学展への来場者数	8,000人	-	6,640人	5,660人	8,000人	83.0%	70.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		公教育の一翼を担う私学はその特性である個性や魅力あふれる教育の充実を図っており、そうした多様な選択肢の情報を私学展をとおして効果的に提供することで、多様な進路選択の志望にこたえ、併せて実施する私学フェスティバルでは私学で学ぶことの魅力を発信することで、相乗的に生徒の受け入れ促進に資する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度まで実施してきた実学教育への支援は、各学校独自に充実が図られているため見直しを行い、新たに私学フェスティバルへの支援を行う。私学展及び私学フェスティバルは、開催経費の1/2を県が助成し、私学団体にも負担を求めることで必要最小限のコストで効果的に開催することができる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県が支援している私学展の西宮会場は参加者が増加しており、私学の情報発信の場として着実に定着している。新たに開催する私学フェスティバルについても効果が期待できると考えられる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	平成26年度まで実施してきた実学教育への支援は、各学校独自に充実が図られているため見直しを行い、従来から支援してきている私学展のほか、平成27年度から新たに実施される私学フェスティバルに支援を行うことにより、特色ある教育を行っている県内私立高校の魅力をさらに効果的に情報発信し、生徒の受入を促進していく。										

事務事業評価資料

施策名	国際交流の促進		所管課班	大学課大学振興班																		
事業名	HUMAP構想推進事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-3103																		
事業目的	兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生・研究者交流を促進する基盤を構築することにより、両地域を中心とした大学間ネットワーク形成し、高等教育研究の活性化及び人材育成を図る。																					
事業内容	HUMAP協定(参加149大学)に基づく短期留学生・研究者に対する奨学金等の支給を実施																					
	①留学生交流（受入・派遣） HUMAP参加大学の学部生・大学院生の単位相互認定、授業料減免を原則とした学生交流を支援																					
	②留学生交流（短期受入） 語学研修等の短期研修に参加するHUMAP参加大学の学部生、大学院生の受入を支援																					
	③海外インターンシップ事業の共同実施 大学コンソーシアムひょうご神戸が実施する学生の海外インターンシップ事業を支援																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>奨学金単価</th> <th>対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣</td> <td>単位相互認定、授業料免除を</td> <td>6～8万円/月</td> <td rowspan="2">6～12ヶ月</td> </tr> <tr> <td>受入(通常)</td> <td>原則とした学生交流</td> <td>8万円/月</td> </tr> <tr> <td>受入(短期)</td> <td>語学研修等の短期研修受入</td> <td>4万円,8万円/回</td> <td>8日以上1ヶ月程度</td> </tr> </tbody> </table>		事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間	派遣	単位相互認定、授業料免除を	6～8万円/月	6～12ヶ月	受入(通常)	原則とした学生交流	8万円/月	受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回	8日以上1ヶ月程度				
事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間																			
派遣	単位相互認定、授業料免除を	6～8万円/月	6～12ヶ月																			
受入(通常)	原則とした学生交流	8万円/月																				
受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回	8日以上1ヶ月程度																			
④研究者交流 HUMAP参加大学の研究者による共同研究等のための受入を支援																						
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額															
	事業費①		48,107 千円		56,649 千円		54,004 千円															
	財源内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円														
		県債		0 千円		0 千円		0 千円														
		その他( )		0 千円		0 千円		0 千円														
		一般財源		48,107 千円		56,649 千円		54,004 千円														
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人														
		2,369 千円		2,374 千円		2,381 千円																
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人															
		50,476 千円		59,023 千円		56,385 千円																
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)														
			目標値	年度				H25	H26	H27												
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数		350人	H30	371人 (130千円)	343人 (165千円)	345人 (157千円)	106%	98%	99%												
HUMAP参加大学数		153大学	H30	148大学 (325千円)	149大学 (380千円)	150大学 (360千円)	97%	97%	98%													
自己評価	事業の必要性・有効性		日本の知的国際貢献の一翼を担い、兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生、研究者交流を促進する基盤を構築するために必要であり、高等教育研究の活性化と水準の向上、将来の発展を支える人材育成に貢献する事業として有効に事業展開している。																			
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業コストの伸びは抑制しつつ、短期留学生交流人数及びHUMAP参加大学数は着実に増加している。H26年度より、留学生のニーズ等を考慮し、実情に応じたきめ細やかな留学生奨学金単価の見直しを行った。また、事業についての周知が進んできたことから、H27年度より広報方法についてホームページ単独による周知に見直した。																			
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		留学生交流人数、HUMAP参加大学数ともに着実に増加してきており、H30年度までに目標値を達成できるよう事業を推進する。																			
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																			
	説明		第3次行革プランにより、(独)日本学生支援機構(JASSO)における制度改正を踏まえ、H26年度より実情に応じたきめ細やかな留学生の奨学金単価の見直しを行っており、引き続き、国の留学生施策、各大学のニーズ等の状況を睨みつつ、大学間交流の規模確保(県政推進重点プログラム等の目標値で掲げている留学生交流人数350人)を図り、支援を継続する。																			



# 事務事業評価資料

施策名	国際交流の促進		所管課班	大学課大学振興班						
事業名	グローバルリーダー育成を目指した県立大「国際化体験プログラム」の推進（平成27年度～）		連絡先	078-362-3268						
事業目的	留学生の派遣、海外インターンシップを実施することにより、県立大学学生の派遣を拡大し、学生への海外留学等を支援する。									
事業内容	①海外留学制度 エバグリーン大、ワシントン大等へ日本人学生の留学派遣事業の実施  ②海外インターンシップ シアトル、パース、バリ、香港の県立大学海外事務所等へ日本人学生の短期インターンシップ派遣事業の実施  ③海外体験研修プログラム グローバルリーダー教育プログラムの課題別ゼミなど海外体験研修プログラムに基づく日本人学生の派遣及び外国人留学生の受入事業などの実施									
	事業区分		事業内容		奨学金単価	対象期間				
	海外留学	海外への留学生派遣		6～8万円/月	3～12ヶ月					
海外インターンシップ	県立大学海外事務所を活用した短期インターンシップ		8万円/月	1ヶ月						
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		15,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		794千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		15,794千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	海外留学・海外インターンシップ等への派遣人数	100人	H29	0人 (0千円)	0人 (0千円)	80人 (188千円)	0%	0%	80%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県立大学におけるグローバルリーダー育成は喫緊の課題であり、留学環境の整備が必要なことから、当プログラムの実施により、県立大学留学環境の整備を行う。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県立大学留学環境整備のため、H27から実施する学生の海外派遣等に必要経費としており、単価は行革により見直しを行ったHUMAP構想推進事業と同額としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		当プログラムの実施により、H29以降の県立大学学生の海外派遣者数を100人以上とすることを目的として新たに実施する。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	県立大学グローバル教育の強化に向け、学内での「徹底した語学・国際教育」に加え、「海外留学体験」等実践活動を通じたコミュニケーション、プレゼンテーション能力の養成が必須であり、県立大学における学生の留学環境の整備が必要なことから、環境整備のための支援を行う。							